

令和3年度

山梨県 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書  
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員



# 目 次

## ○ 令和3年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	34
第15款	県債	35
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	41
第6款	農林水産業費	42
第7款	商工費	44
第8款	土木費	45



# 令和3年度歳入歳出決算審査意見書





梨監第614号

令和4年9月8日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 中澤 和樹

山梨県監査委員 小泉 久司

山梨県監査委員 土橋 亨

山梨県監査委員 水岸 富美男

令和3年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。





# 令和3年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度	山梨県一般会計
令和3年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
令和3年度	山梨県災害救助基金特別会計
令和3年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
令和3年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
令和3年度	山梨県市町村振興資金特別会計
令和3年度	山梨県県税証紙特別会計
令和3年度	山梨県集中管理特別会計
令和3年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
令和3年度	山梨県公債管理特別会計
令和3年度	山梨県国民健康保険特別会計

## 第2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月7日まで

## 第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

## 第 4 決算の状況

### 1 決算規模

一般会計の歳入額は5,984億6,726万8,442円で、前年度と比較して0.9%増加し、歳出額は5,801億8,544万8,528円で、前年度と比較して0.7%増加している。

恩賜県有財産特別会計ほか9の特別会計の歳入額は3,298億6,628万8,670円で、前年度と比較して2.3%減少し、歳出額は3,158億2,061万2,356円で、前年度と比較して2.2%減少している。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	716,989,522,671	△ 1.1	323,835,639,800	△ 3.0	1,040,825,162,471	△ 1.7	
決 算 額	歳 入 額	598,467,268,442	0.9	329,866,288,670	△ 2.3	928,333,557,112	△ 0.2
	歳 出 額	580,185,448,528	0.7	315,820,612,356	△ 2.2	896,006,060,884	△ 0.4
	差 引 額	18,281,819,914	9.2	14,045,676,314	△ 2.8	32,327,496,228	3.7

### 2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は182億8,181万9,914円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は22億5,747万1,566円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は85億1,976万341円の赤字となったが、財政調整基金への積立90億222万2,484円を加算した実質単年度収支は、4億8,246万2,143円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は140億4,567万6,314円、実質収支は138億8,581万5,142円で、共に赤字となったが、単年度収支及び実質単年度収支は、2億6,008万3,327円の赤字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	18,281,819,914	9.2	14,045,676,314	△ 2.8	32,327,496,228	3.7
実 質 収 支	2,257,471,566	△ 79.1	13,885,815,142	△ 1.8	16,143,286,708	△ 35.2
単 年 度 収 支	△ 8,519,760,341	△ 203.2	△ 260,083,327	△ 107.0	△ 8,779,843,668	△ 173.5
実 質 単 年 度 収 支	482,462,143	△ 94.2	△ 260,083,327	△ 107.0	222,378,816	△ 98.1

## 第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

# 1 一般会計について

## (1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して54億3,874万2,373円(0.9%)の増となっている。(第1表参照)

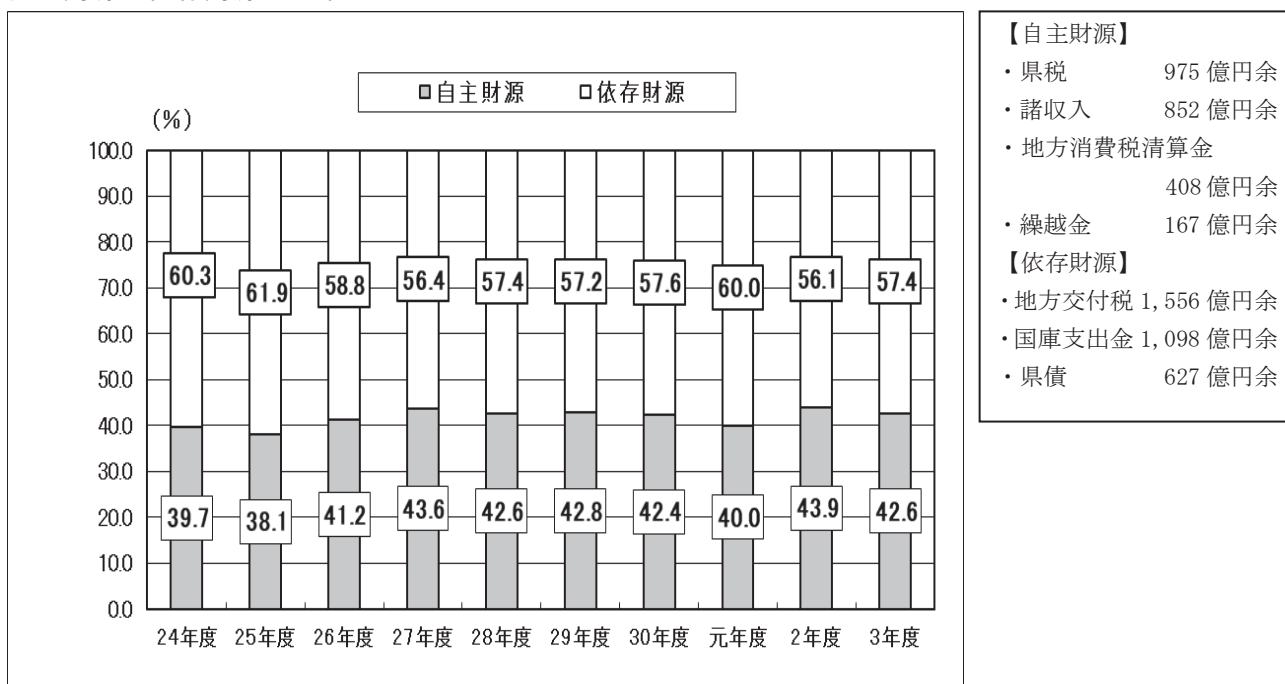
これは主に、諸収入が226億7,475万784円、県債が63億3,700万円、国庫支出金が14億3,907万4,992円減少したが、地方交付税が176億2,256万1,000円、繰越金が90億1,753万7,680円、県税が53億9,212万365円増加したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が42.6%、依存財源が57.4%となっており、自主財源比率は前年度と比較して1.3ポイント減少している。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化や、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

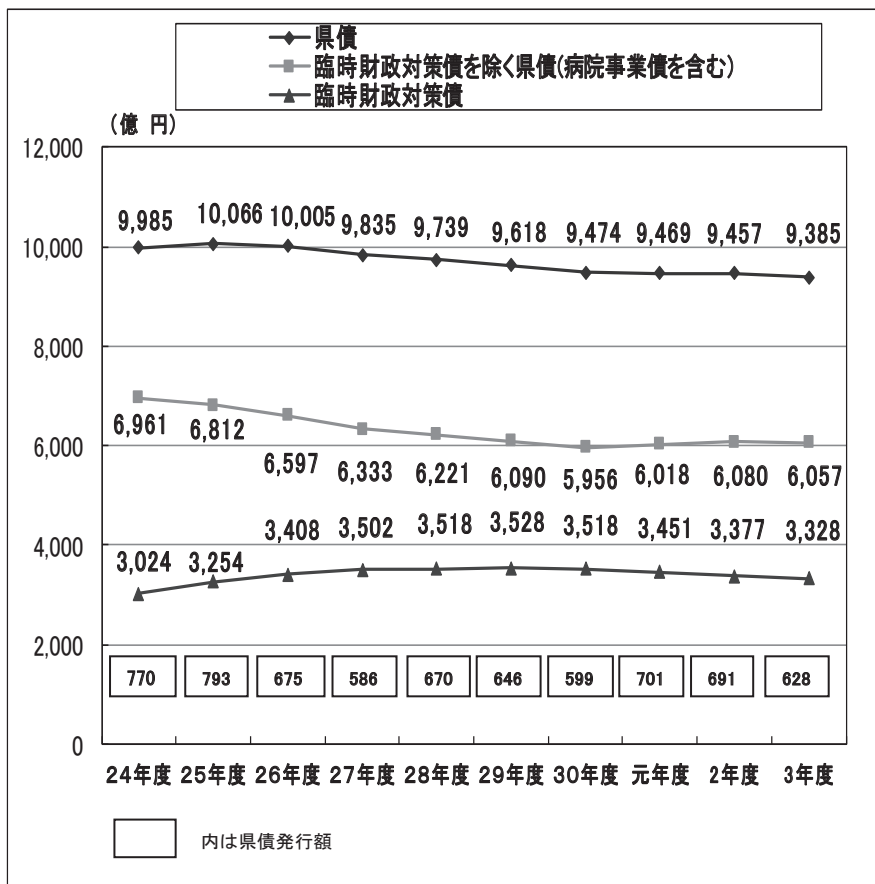


② 県債発行額は、臨時財政対策債が31億3,500万円増加したが、一般補助事業債が48億2,000万円、単独事業債が33億3,200万円、災害復旧事業債が13億2,000万円減少したことなどにより、前年度と比較して63億3,700万円減少している。

令和3年度末の県債残高は、前年度から71億6,441万6,846円減少し、9,385億982万6,769円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担になり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

### 県債残高の推移



○依存財源である県債発行額は627億円余  
 ・対前年比 63億円余(9.2%)減少  
 ○県債発行額の主なもの  
 ・一般補助事業債 325億円余 ※1  
 ・臨時財政対策債 188億円余 ※2  
 ・単独事業債 109億円余 ※3  
 (参考)  
 ○県全体の県債残高は9,661億円余  
 ・一般会計 9,385億円余  
 ・特別会計 152億円余  
 ・企業会計 123億円余

- ※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。
- ※2 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。
- ※3 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

③ 収入未済額は60億7,028万6,599円で、前年度と比較して8億4,141万326円(12.2%)減少している。(第1表・第8表参照)

これは、県税の収入未済額が7億8,090万7,316円、県税以外の収入未済額が6,050万3,010円減少したことによるものである。

県税の収入未済額は7億5,431万6,233円で、その主なものは、個人県民税5億5,366万9,551円、法人事業税5,557万2,078円などである。(第4表参照)

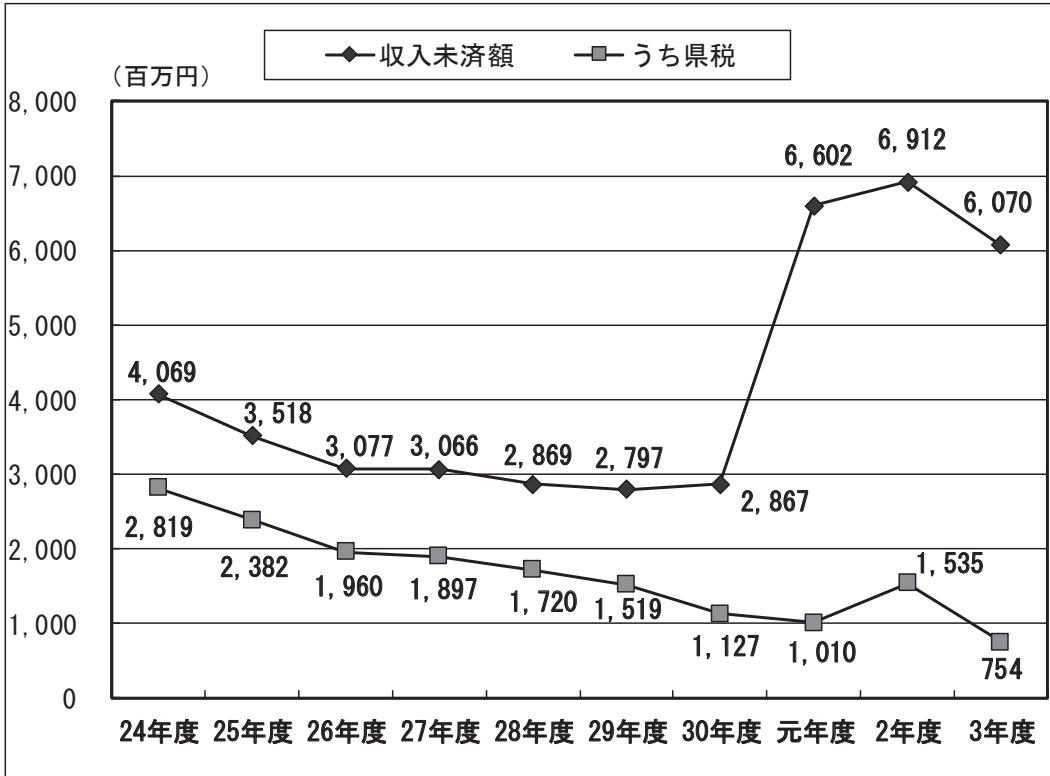
また、県税以外の収入未済額は53億1,597万366円で、その主なものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息32億8,768万5,394円、産業廃棄物不適正処理事案対策工事に要した費用7億4,540万9,963円、県営住宅使用料3億2,943万855円、産業

廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

県税については、企業業績回復による法人事業税の増収や、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策等により、個人県民税の収入未済が前年度と比較して1億2,055万6,836円、法人事業税の収入未済が前年度と比較して4億9,362万8,652円減少したものの、収入未済の総額は、依然として多額である。

今後とも、新たな未収金の発生の防止はもとより、債権回収の対策を進めるなど、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。

### 収入未済額の推移



(2) 歳出

① 歳出決算額は、前年度と比較して38億9,380万6,101円(0.7%)の増となっている。  
(第9表参照)

これは主に、商工費が144億2,117万6,878円、土木費が46億8,594万9,598円、災害復旧費が35億3,643万7,692円減少したものの、諸支出金が193億9,321万9,796円、衛生費が114億180万877円、総務費が7億3,679万9,640円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は3,019億75万5,000円で、前年度と比較して242億6,610万9,000円(8.7%)増加した。  
(第10表参照)

これは主に、物件費や補助費等が増加したことなどによるものである。また、構成比は52.0%と前年度より3.8ポイント増加している。

投資的経費は1,042億4,505万8,000円で、前年度と比較して144億9,905万5,000円(12.2%)減少した。

これは、普通建設事業費のうち補助事業費や国直轄事業等負担金が減少したことなどによるものである。また、構成比は18.0%と前年度より2.6ポイント減少している。

公債費は730億7,682万8,000円で、前年度と比較して12億5,417万7,000円(1.7%)減少し、構成比は12.6%と前年度より0.3ポイント減少している。

これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の削減を行ってきたことなどによるものである。

積立金は199億2,878万7,000円で、前年度と比較して176億8,591万2,000円(788.5%)増加し、構成比は3.4%と前年度より3.0ポイント増加している。

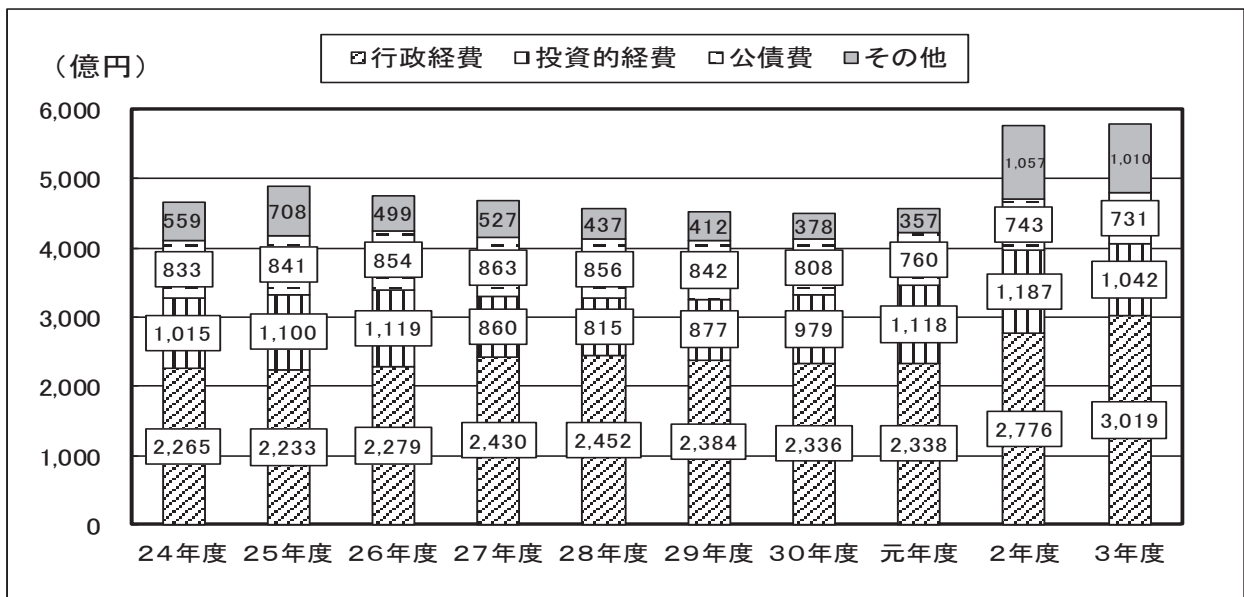
これは主に、今後の交付税の減額精算に備え財政調整基金に積み立てを行ったことなどによるものである。

貸付金は759億5,722万1,000円で、前年度と比較して224億6,099万円(22.8%)減少し、構成比は13.1%と前年度より4.0ポイント減少している。

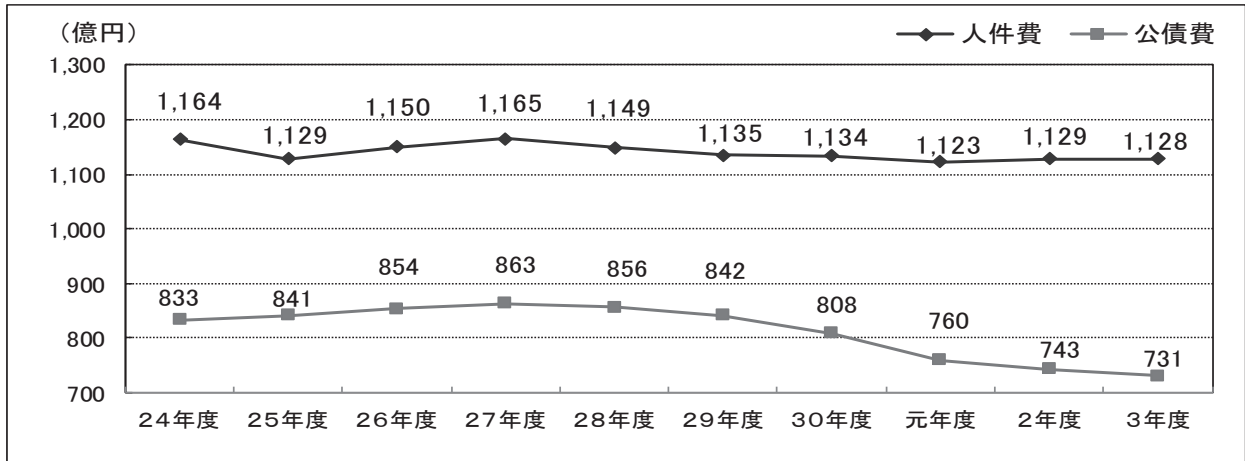
これは、新型コロナウイルス感染症への対応として融資枠を拡大した商工業振興資金に係る貸付が減少したことなどによるものである。

ここ数年、人件費や公債費などの義務的経費は減少傾向にあり、今後も適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



### 人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は844億4,466万463円で、前年度と比較して197億4,790万5,792円(30.5%)増加している。

これは主に、観光促進指導費、生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金、緊急道路整備改築費が補正予算計上により増加したことなどによるものである。

内訳は、継続費通次繰越11億9,750万128円、繰越明許費810億8,628万3,668円、事故繰越21億6,087万6,667円である。

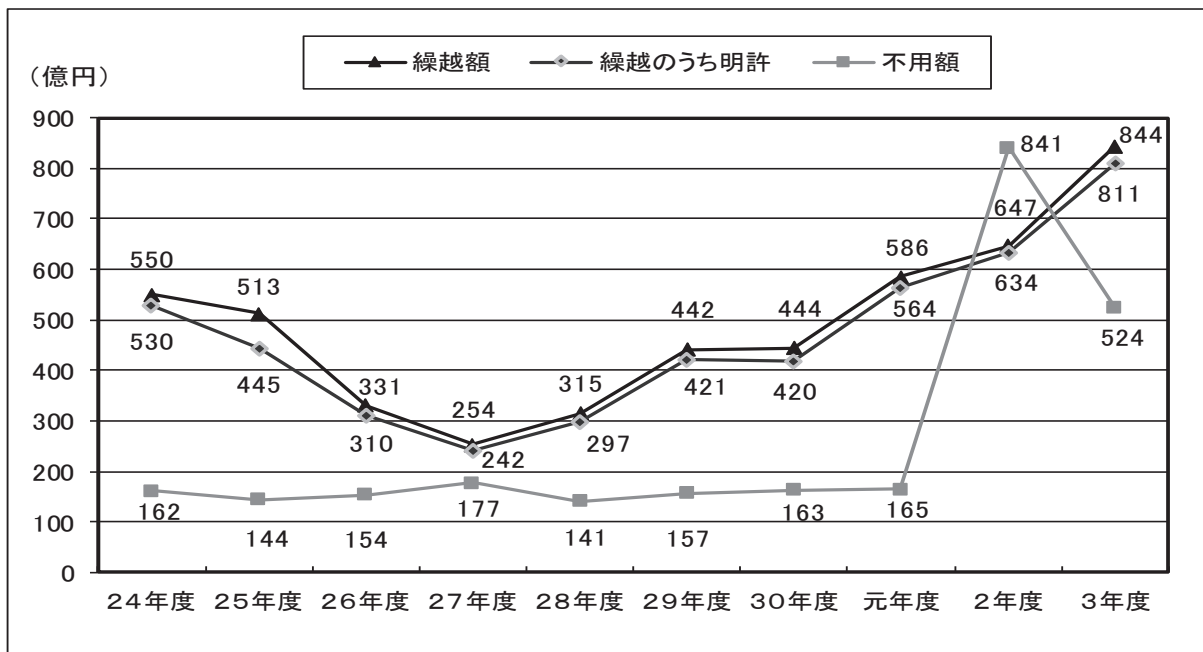
今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は523億5,941万3,680円で、その主なものは、商工費が266億3,475万5,652円、衛生費が145億7,583万1,631円、民生費が28億8,778万6,516円であり、前年度と比較して317億5,985万6,478円(37.8%)減少している。

これは主に、商工業振興資金貸付金において、令和2年度に比べ大きな執行残が生じなかったことによるものである。

今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

### 繰越額と不用額の推移



## 2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	10,000,647,765	8,350,745,893	1,649,901,872	151,761,172	1,498,140,700	△ 261,167,968
災害救助基金特別会計	10,267	10,267	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	148,098,559	55,030,922	93,067,637	0	93,067,637	12,738,957
中小企業近代化資金特別会計	4,178,997,393	1,258,969,424	2,920,027,969	0	2,920,027,969	173,516,891
市町村振興資金特別会計	6,239,947,121	623,832,300	5,616,114,821	8,100,000	5,608,014,821	776,232,570
県税証紙特別会計	796,831,400	752,254,000	44,577,400	0	44,577,400	△ 11,908,400
集中管理特別会計	99,496,263,452	99,496,263,452	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	106,139,869	11,636,869	94,503,000	0	94,503,000	17,874,000
公債管理特別会計	126,132,839,571	126,132,839,571	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	82,766,513,273	79,139,029,658	3,627,483,615	0	3,627,483,615	△ 967,369,377
合計	329,866,288,670	315,820,612,356	14,045,676,314	159,861,172	13,885,815,142	△ 260,083,327

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入総額は、3,298億6,628万8,670円で、前年度と比較して76億6,089万8,649円(2.3%)の減となっており、歳出総額は、3,158億2,061万2,356円で、前年度と比較して72億6,198万8,546円(2.2%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、140億4,567万6,314円で、前年度と比較して3億9,891万103円(2.8%)の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源1億5,986万1,172円を差し引いた実質収支額は、138億8,581万5,142円で、前年度と比較して2億6,008万3,327円(1.8%)減少している。



歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
3	323,835,639,800	330,092,935,599	329,866,288,670	381,826	226,265,103	6,030,648,870	101.9	99.9
2	333,983,329,352	337,752,331,117	337,527,187,319	0	225,143,798	3,543,857,967	101.1	99.9
度対前 比較年	金額 △ 10,147,689,552 率 97.0%	△ 7,659,395,518 97.7%	△ 7,660,898,649 97.7%	381,826 皆増	1,121,305 100.5%		ポイント 0.8	ポイント 0.0

歳出決算額対前年度比較

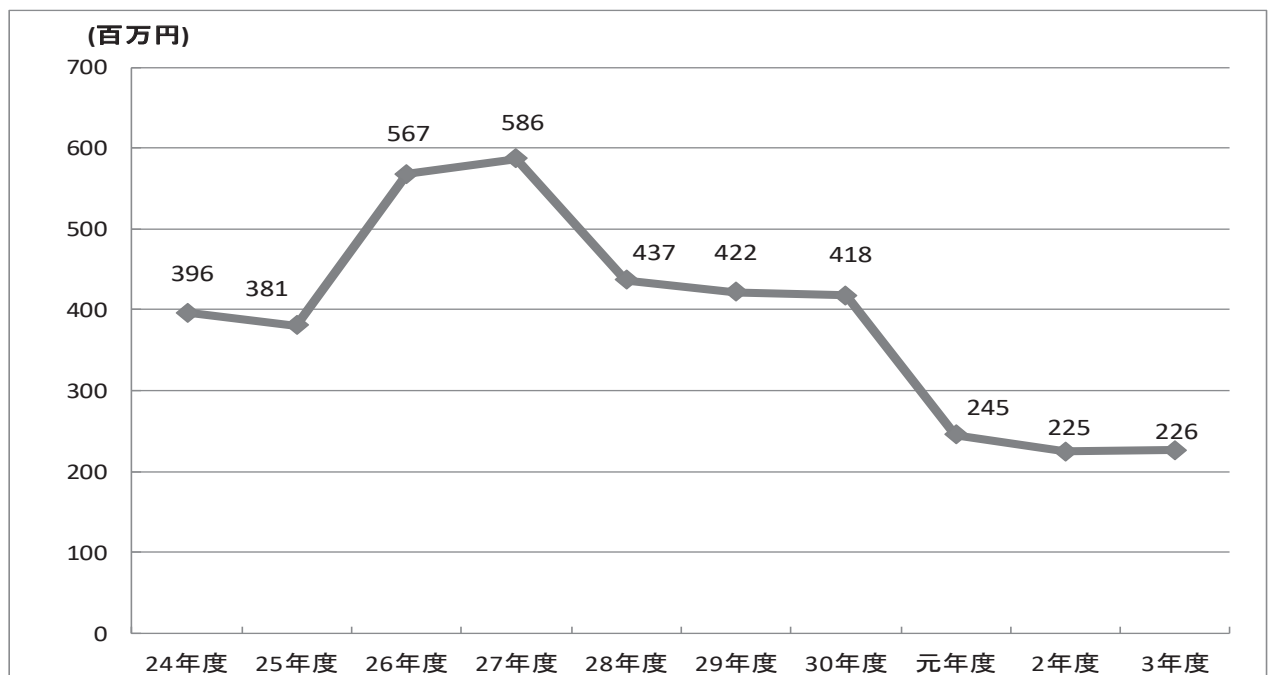
年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費 通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	323,835,639,800	315,820,612,356	0	1,027,052,300	29,867,800	6,958,107,344	97.5
2	333,983,329,352	323,082,600,902	0	1,494,390,200	63,137,600	9,343,200,650	96.7
度対前 比較年	金額 △ 10,147,689,552 率 97.0%	△ 7,261,988,546 97.8%	0 -	△ 467,337,900 68.7%	△ 33,269,800 47.3%	△ 2,385,093,306 74.5%	ポイント 0.8

④ 収入未済額の総額は、2億2,626万5,103円で、前年度と比較して112万1,305円（0.5%）増加している。これは主として、恩賜県有財産特別会計の収入未済額が718万8,094円増加したことなどによるものである。

また、不納欠損額の総額は、38万1,826円で、前年度と比較して皆増している。これは、恩賜県有財産特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の不納欠損額が皆増したためである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

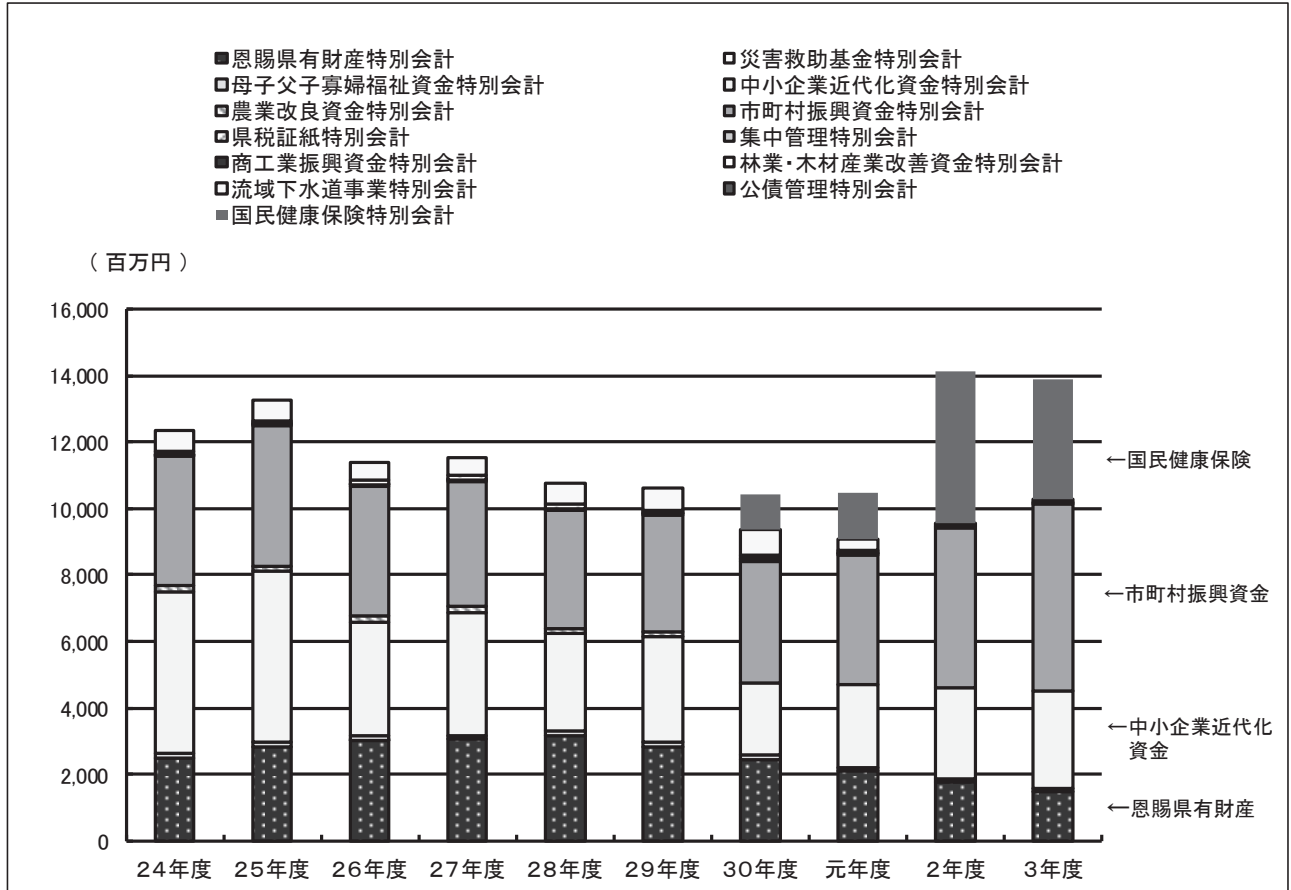
収入未済額の推移



⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和3年度の総額は138億8,581万5,142円と、前年度と比較して2億6,008万3,327円減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、特別会計の設置目的に即し、財源の有効活用を図り、予算管理と執行に留意されたい。

### 実質収支額の推移



### 3 財産について

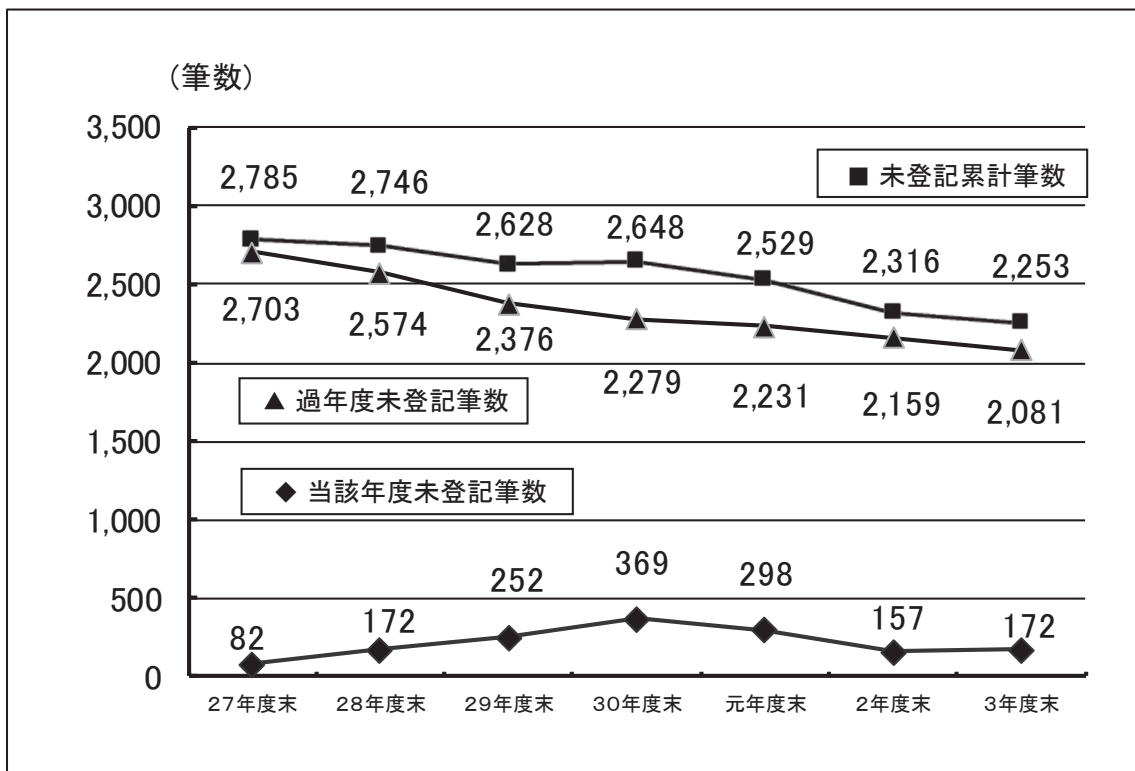
- ① 普通財産に係る未利用地については、令和3年度に、1件、199.00㎡を有効利用する一方、管理指定解除により新たに1件、1,854.15㎡が未利用地となったため、24件、6万35.10㎡が残されている。

未利用地については、令和3年4月に資産活用課として組織再編し利活用等が進められているが、今後も引き続き利活用の推進に努力されたい。

- ② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が172筆と、前年度末の157筆に比べて15筆増加しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の進められている。過年度未登記筆数は令和3年度末累計で2,081筆と、前年度末の2,159筆に比べて78筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

#### 未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が10件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

#### 4 今後の行財政運営

令和3年度決算における本県の財政状況は、一般会計において実質収支額は2億5,747万1,566円、実質単年度収支額は4億8,246万2,143円と共に黒字となった。

しかし、財政の中期見通しによると、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、社会保障関係費は今後も増加していく見通しとなっており、毎年度予算編成に当たり財源不足が生じることから、主要基金を取り崩さざるを得ない状況となっている。

令和3年度決算における歳入は、企業業績の回復などもあり実質県税収入が増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大や世界経済の情勢により不透明感が増していることから、今後の歳入の動向を注視する必要がある。

このため、既存事業の見直しなど歳出抑制に取り組みつつ、最小の県負担で最大の効果を上げられるよう国の補助金や有利な起債を最大限活用し、令和4年度当初予算編成で掲げた「新型コロナ対策への集中投下」「強靱化・高付加価値化・基礎条件充実」「財政の健全性・持続可能性の確保」の方針に則り「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、各般の施策を着実に展開されたい。

また、当面続くと想定される新型コロナウイルス感染症への対応については、医療提供体制の確保や感染拡大防止などの取り組みを進め、感染防止対策と経済活動との両立を目的とした「感染症に対して強靱な社会」の実現に努められたい。

なお、今後の健全で持続可能な行財政運営に向けては、次の事項について十分に留意されたい。

- ① 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ8.7ポイント低下し、改善を示した。引き続き義務的経費の抑制に努めるとともに、県税等一般財源の一層の確保に努められたい。
- ② 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（令和3年度出納整理期間後残高：9億7,007万1,867円）については、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、健全で安定した財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に努められたい。  
また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組みられたい。
- ③ 県有地をはじめとした県有資産の高度活用、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の積極的な推進をはじめ、新たな歳入確保策の創出に向けて鋭意取り組まれたい。
- ④ 強靱な県土づくりのための防災・減災対策の実施、高付加価値化を進めるためのブランドプロモーションやDXの推進、多種多様な人材が集い持続的に成長していくための共生社会の実現といった新たな課題に積極的に取り組むとともに、こうした課題に対応するための人材育成・組織体制づくりを迅速かつ柔軟に行うなど、効果的・効率的な行政運営に取り組まれたい。

歳 入 決 算 状 況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 に 対 す る 取 入 率 (C)/(A) %	調 定 額 に 対 す る 取 入 率 (C)/(B) %	令 和 2 年 度 収 入 済 額 (D) 円	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円	対 前 年 度 増 減 率 (E)/(D) %	収 入 済 総 額 に 占 め る 割 合	
											3 年 度 %	2 年 度 %
県 税	96,590,342,000	98,432,071,789	97,593,793,605	83,961,951	754,316,233	101.0	99.1	92,201,673,240	5,392,120,365	5.8	16.3	15.5
地方消費税清算金	40,883,599,000	40,884,821,596	40,884,821,596	0	0	100.0	100.0	37,626,837,427	3,257,984,169	8.7	6.8	6.3
地方譲与税	14,494,256,000	14,689,349,005	14,689,349,005	0	0	101.3	100.0	13,354,763,005	1,334,586,000	10.0	2.5	2.3
地方特例交付金	545,127,000	545,126,000	545,126,000	0	0	100.0	100.0	579,521,000	△ 34,395,000	△ 5.9	0.1	0.1
地方交付税	155,425,817,000	155,668,194,000	155,668,194,000	0	0	100.2	100.0	138,045,633,000	17,622,561,000	12.8	26.0	23.3
交通安全対策特別交付金	260,000,000	233,963,000	233,963,000	0	0	90.0	100.0	256,541,000	△ 22,578,000	△ 8.8	0.0	0.0
分担金及び負担金	3,783,220,484	2,628,828,854	2,514,461,460	3,574,950	110,792,444	66.5	95.6	2,827,550,783	△ 313,089,323	△ 11.1	0.4	0.5
使用料及び手数料	7,349,500,000	7,504,209,456	7,160,852,074	887,400	342,469,982	97.4	95.4	7,239,294,152	△ 78,442,078	△ 1.1	1.2	1.2
国庫支出金	179,990,617,568	109,806,781,056	109,806,781,056	0	0	61.0	100.0	111,245,856,048	△ 1,439,074,992	△ 1.3	18.3	18.8
財産収入	692,259,000	722,263,489	721,857,227	0	406,262	104.3	99.9	1,041,749,810	△ 319,892,583	△ 30.7	0.1	0.2
寄附金	1,123,909,000	1,048,116,924	1,048,116,924	0	0	93.3	100.0	447,352,531	600,764,393	134.3	0.2	0.1
繰入金	3,080,969,000	2,828,984,989	2,828,984,989	0	0	91.8	100.0	3,396,573,463	△ 567,588,474	△ 16.7	0.5	0.6
繰越金	16,736,883,735	16,736,883,642	16,736,883,642	0	0	100.0	100.0	7,719,345,962	9,017,537,680	116.8	2.8	1.3
諸収入	102,652,022,884	90,152,726,033	85,279,083,864	11,340,491	4,862,301,678	83.1	94.6	107,953,834,648	△ 22,674,750,784	△ 21.0	14.2	18.2
県債	93,381,000,000	62,755,000,000	62,755,000,000	0	0	67.2	100.0	69,092,000,000	△ 6,337,000,000	△ 9.2	10.5	11.7
<b>合 計</b>	<b>716,989,522,671</b>	<b>604,637,319,833</b>	<b>598,467,268,442</b>	<b>99,764,792</b>	<b>6,070,286,599</b>	<b>83.5</b>	<b>99.0</b>	<b>593,028,526,069</b>	<b>5,438,742,373</b>	<b>0.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区	分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
自主財源	県	97,593,793,605	16.3	92,201,673,240	15.5	5,392,120,365	5.8
	地方消費税清算金	40,884,821,596	6.8	37,626,837,427	6.3	3,257,984,169	8.7
	分担金及び負担金	2,514,461,460	0.4	2,827,550,783	0.5	△ 313,089,323	△ 11.1
	使用料及び手数料	7,160,852,074	1.2	7,239,294,152	1.2	△ 78,442,078	△ 1.1
	財産収入	721,857,227	0.1	1,041,749,810	0.2	△ 319,892,583	△ 30.7
	寄附金	1,048,116,924	0.2	447,352,531	0.1	600,764,393	134.3
	繰入金	2,828,984,989	0.5	3,396,573,463	0.6	△ 567,588,474	△ 16.7
	繰越金	16,736,883,642	2.8	7,719,345,962	1.3	9,017,537,680	116.8
	諸収入	85,279,083,864	14.2	107,953,834,648	18.2	△ 22,674,750,784	△ 21.0
	計	254,768,855,381	42.6	260,454,212,016	43.9	△ 5,685,356,635	△ 2.2
依存財源	地方譲与税	14,689,349,005	2.5	13,354,763,005	2.3	1,334,586,000	10.0
	地方特例交付金	545,126,000	0.1	579,521,000	0.1	△ 34,395,000	△ 5.9
	地方交付税	155,668,194,000	26.0	138,045,633,000	23.3	17,622,561,000	12.8
	交通安全対策特別交付金	233,963,000	0.0	256,541,000	0.0	△ 22,578,000	△ 8.8
	国庫支出金	109,806,781,056	18.3	111,245,856,048	18.8	△ 1,439,074,992	△ 1.3
	県債	62,755,000,000	10.5	69,092,000,000	11.7	△ 6,337,000,000	△ 9.2
	計	343,698,413,061	57.4	332,574,314,053	56.1	11,124,099,008	3.3
	合計	598,467,268,442	100.0	593,028,526,069	100.0	5,438,742,373	0.9

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

### 科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	94,574,283,379	△ 0.9	97,030,881,627	2.6	93,587,069,418	△ 3.5	92,201,673,240	△ 1.5	97,593,793,605	5.8
地方消費税清算金	31,011,793,489	2.9	32,598,059,484	5.1	30,886,403,409	△ 5.3	37,626,837,427	21.8	40,884,821,596	8.7
分担金及び負担金	2,523,452,630	21.2	2,506,158,445	△ 0.7	2,317,490,759	△ 7.5	2,827,550,783	22.0	2,514,461,460	△ 11.1
使用料及び手数料	7,667,421,224	△ 1.0	7,506,955,114	△ 2.1	7,501,435,856	△ 0.1	7,239,294,152	△ 3.5	7,160,852,074	△ 1.1
財産収入	617,139,215	△ 54.7	631,734,746	2.4	1,009,819,405	59.8	1,041,749,810	3.2	721,857,227	△ 30.7
寄附金	189,715,991	8.2	191,997,213	1.2	276,919,248	44.2	447,352,531	61.5	1,048,116,924	134.3
繰入金	26,524,761,350	0.6	18,778,994,028	△ 29.2	17,909,221,338	△ 4.6	3,396,573,463	△ 81.0	2,828,984,989	△ 16.7
繰越金	5,975,486,217	△ 4.0	7,293,585,176	22.1	6,355,801,425	△ 12.9	7,719,345,962	21.5	16,736,883,642	116.8
諸収入	27,487,580,529	1.0	27,022,798,209	△ 1.7	26,129,963,434	△ 3.3	107,953,834,648	313.1	85,279,083,864	△ 21.0
<b>自主財源計</b>	196,571,634,024	△ 0.1	193,561,164,042	△ 1.5	185,974,124,292	△ 3.9	260,454,212,016	40.0	254,768,855,381	△ 2.2
地方譲与税	13,579,881,000	2.9	15,147,087,000	11.5	14,807,071,504	△ 2.2	13,354,763,005	△ 9.8	14,689,349,005	10.0
地方特例交付金	299,451,000	10.4	348,649,000	16.4	912,562,000	161.7	579,521,000	△ 36.5	545,126,000	△ 5.9
地方交付税	128,062,585,000	△ 0.2	128,726,263,000	0.5	131,121,965,000	1.9	138,045,633,000	5.3	155,668,194,000	12.8
交通安全対策特別交付金	276,287,000	△ 2.1	257,627,000	△ 6.8	244,052,000	△ 5.3	256,541,000	5.1	233,963,000	△ 8.8
国庫支出金	55,407,137,878	△ 1.4	58,476,654,659	5.5	61,841,684,984	5.8	111,245,856,048	79.9	109,806,781,056	△ 1.3
県債	64,616,600,000	△ 3.5	59,936,000,000	△ 7.2	70,085,600,000	16.9	69,092,000,000	△ 1.4	62,755,000,000	△ 9.2
<b>依存財源計</b>	262,241,941,878	△ 1.1	262,892,280,659	0.2	279,012,935,488	6.1	332,574,314,053	19.2	343,698,413,061	3.3
<b>合計</b>	<b>458,813,575,902</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>456,453,444,701</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>464,987,059,780</b>	<b>1.9</b>	<b>593,028,526,069</b>	<b>27.5</b>	<b>598,467,268,442</b>	<b>0.9</b>

# 県 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	調 定 額			収 入 額			令 和 3 年 度		
	令和3年度 円	令和2年度 円	増減率 %	令和3年度 円	令和2年度 円	増減率 %	令和3年度 円	令和2年度 円	増減率 %
個 人 法 人 利 子 割 計	31,202,276,751	31,064,920,830	0.4	30,591,314,910	30,334,146,673	0.8	57,292,290	553,669,551	
	2,852,348,216	2,997,360,793	△ 4.8	2,833,703,819	2,895,468,648	△ 2.1	4,698,770	13,945,627	
	132,251,750	167,813,580	△ 21.2	132,251,750	167,813,580	△ 21.2	0	0	
事業税	34,186,876,717	34,230,095,203	△ 0.1	33,557,270,479	33,397,428,901	0.5	61,991,060	567,615,178	
地 消 税	1,195,178,848	1,156,538,731	3.3	1,165,115,715	1,120,532,343	4.0	3,378,953	26,684,180	
	25,426,471,269	20,070,218,565	26.7	25,361,054,991	19,520,072,242	29.9	9,844,200	55,572,078	
	26,621,650,117	21,226,757,296	25.4	26,526,170,706	20,640,604,585	28.5	13,223,153	82,256,258	
譲渡割	13,342,463,626	14,080,695,436	△ 5.2	13,342,463,626	14,080,695,436	△ 5.2	0	0	
貨物割	122,570,400	122,264,700	0.3	122,570,400	122,264,700	0.3	0	0	
計	13,465,034,026	14,202,960,136	△ 5.2	13,465,034,026	14,202,960,136	△ 5.2	0	0	
不動産取得税	1,948,690,538	2,117,061,445	△ 8.0	1,897,439,365	2,016,946,996	△ 5.9	2,266,014	48,985,159	
県たばこ税	976,998,622	906,226,952	7.8	976,990,563	906,226,952	7.8	0	8,059	
ゴルフ場利用税	800,663,500	689,559,400	16.1	800,663,500	689,559,400	16.1	0	0	
自動車税	13,467,995,938	13,468,983,700	△ 0.0	13,430,603,097	13,428,198,062	0.0	668,480	36,724,361	
環境性能割	177,382,600	125,164,100	41.7	177,382,600	125,164,100	41.7	0	0	
種別割	12,544,255,138	12,500,503,800	0.3	12,506,862,297	12,469,421,162	0.3	668,480	36,724,361	
県税証紙特別会計 繰入	746,358,200	843,315,800	△ 11.5	746,358,200	833,612,800	△ 10.5	0	0	
鉦区税	149,400	171,600	△ 12.9	149,400	171,600	△ 12.9	0	0	
固定資産税	0	0	-	0	0	-	0	0	
軽油引取税	6,911,623,689	6,851,925,872	0.9	6,911,623,689	6,851,925,872	0.9	0	0	
狩猟税	11,957,700	11,932,100	0.2	11,957,700	11,932,100	0.2	0	0	
旧法による税(自動車税)	40,431,542	99,706,916	△ 59.4	15,891,080	55,718,636	△ 71.5	5,813,244	18,727,218	
合 計	98,432,071,789	93,805,380,620	4.9	97,593,793,805	92,201,673,240	5.8	83,961,951	754,316,233	
		4,626,691,169		5,392,120,365					



# 県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		711	19,987,977	490	11,720,913	1,395	25,583,400	2,596	57,292,290
法人県民税		34	3,683,514	36	973,256	2	42,000	72	4,698,770
個人事業税		9	2,439,700	9	939,253	0	0	18	3,378,953
法人事業税		2	9,712,182	4	132,018	0	0	6	9,844,200
不動産取得税		15	1,857,414	7	366,323	2	42,277	24	2,266,014
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		0	0	21	668,480	0	0	21	668,480
鉱区税		0	0	0	0	0	0	0	0
旧法による税(自動車税)		52	2,137,601	49	1,694,823	54	1,980,820	155	5,813,244
<b>合計</b>		<b>823</b>	<b>39,818,388</b>	<b>616</b>	<b>16,495,066</b>	<b>1,453</b>	<b>27,648,497</b>	<b>2,892</b>	<b>83,961,951</b>

# 目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	106,366,973	△ 12.4	88,696,788	△ 16.6	66,466,037	△ 25.1	56,547,770	△ 14.9	57,292,290	△ 1.3
法人県民税	5,703,231	220.1	3,335,322	△ 41.5	2,096,305	△ 37.1	830,529	△ 60.4	4,698,770	465.8
小計	112,070,204	△ 9.1	92,032,110	△ 17.9	68,562,342	△ 25.5	57,378,299	△ 16.3	61,991,060	8.0
個人事業税	1,338,288	△ 33.1	3,483,098	160.3	3,939,607	13.1	997,840	△ 74.7	3,378,953	238.6
法人事業税	21,715,603	490.2	13,274,906	△ 38.9	3,673,568	△ 72.3	945,593	△ 74.3	9,844,200	941.1
小計	23,053,891	306.0	16,758,004	△ 27.3	7,613,175	△ 54.6	1,943,433	△ 74.5	13,223,153	580.4
不動産取得税	1,616,219	△ 73.8	13,217,326	717.8	3,905,268	△ 70.5	1,421,761	△ 63.6	2,266,014	59.4
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	0	-	375,290	皆増	0	皆減	0	-
自動車税	15,625,258	△ 6.5	21,476,904	37.4	12,000,350	△ 44.1	235,400	△ 98.0	668,480	184.0
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
旧法による税(自動車税)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県税計	152,365,572	0.4	143,484,344	△ 5.8	92,456,425	△ 35.6	7,504,938	皆増	5,813,244	△ 22.5
分担金及び負担金	4,060,775	9.3	3,702,435	△ 8.8	3,166,972	△ 14.5	3,249,424	2.6	3,574,950	10.0
使ひ総務使用料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
用手土木使用料	5,188,605	99.5	3,586,160	△ 30.9	1,538,669	△ 57.1	5,746,990	273.5	887,400	△ 84.6
料数教育使用料	267,900	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
及料小計	5,456,505	109.8	3,586,160	△ 34.3	1,538,669	△ 57.1	5,746,990	273.5	887,400	△ 84.6
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	106,605,501	19,729.5	7,627,978	△ 92.8	12,381,134	62.3	8,535,110	△ 31.1	10,885,041	27.5
延滞金、加算金及び過料	336,374	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
県預金及び貸付金等利子収入	2,020,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-
貸付金等償還金	15,305,311	△ 26.0	228,370	△ 98.5	15,773,895	6,807.2	1,209,147	△ 92.3	455,450	△ 62.3
雑収入	124,267,186	486.0	7,856,348	△ 93.7	28,155,029	258.4	9,744,257	△ 65.4	11,340,491	16.4
小計	286,150,038	59.6	158,629,287	△ 44.6	125,317,095	△ 21.0	87,224,502	△ 30.4	99,764,792	14.4
合計										

# 税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	3	26,412	26,412	0
	児童措置福祉費負担金	3,406	28,518,633	26,113,753	2,404,880
	母子福祉費負担金	6	4,130	0	4,130
	児童福祉施設費負担金	580	3,948,058	4,039,331	△ 91,273
	計	3,995	32,497,233	30,179,496	2,317,737
河川砂防費負担金	河川工事等原因为負担金	1	35,373,622	35,373,622	0
都市計画画費負担金	公園費負担金	1	42,921,589	42,921,589	0
行政財産使用料		7	45,298	158,493	△ 113,195
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター使用料	162	2,301,754	2,354,003	△ 52,249
	育精福祉センター使用料	38	349,700	349,700	0
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	735,000	735,000	0
道路使用料		19	3,715,818	8,007	3,707,811
河川使用料		12	2,049,357	2,097,679	△ 48,322
都市計画画費使用料		1	72,500	72,500	0
県営住宅使用料		11,257	329,430,855	341,060,455	△ 11,629,600
県営住宅駐車場使用料		1,425	3,670,700	3,889,600	△ 218,900
高等学校費使用料	授業	2	99,000	41,900	57,100
土地賃貸付料	資産活用課所管土地貸付料	1	406,262	0	406,262
生産物売払収入	生産物売払収入	0	0	35,856	△ 35,856
延滞金、加算金及び過料	過少申告加算金	2	25,349	743,638	△ 718,289
	不申告加算金	34	592,814	1,255,332	△ 662,518
	重加算金	35	17,825,450	17,500,963	324,487
	契約に係る損害賠償請求	0	0	0	0
	延滞	561	109,460,663	266,380	109,194,283
	放置	0	0	0	0
	計	632	127,904,276	19,766,313	108,137,963

## (第7表続き)

単位：件、円

科目(節)	内 訳	件数	令和3年度 収入未済額	令和2年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		154	3,235,613	3,241,373	△ 5,760
高齢者居室等整備資金償還金		38	9,243,389	9,762,389	△ 519,000
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		113	8,905,320	9,240,310	△ 334,990
父子福祉資金貸付金償還金		190	4,964,000	5,305,000	△ 341,000
重度心身障害者医療費貸付金償還金		64	1,419,531	1,150,477	269,054
看護師等貸費生貸与金償還金		117	6,636,887	5,554,870	1,082,017
医師修学研修資金貸与金償還金		1	1,570,000	1,570,000	0
農業改良資金貸付金償還金		61	111,510,835	113,090,835	△ 1,580,000
教育奨励資金貸付金償還金		246	13,019,830	13,889,030	△ 869,200
弁償		8	66,683,099	201,825	66,481,274
違約金及び延納利息		175	3,287,685,394	3,515,967,889	△ 228,282,495
雑					
	恩給 過当 払還金	2	628,200	628,200	0
	児童扶養手当等返還金	162	57,526,625	56,535,026	991,599
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	192,823,322	192,823,322	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,894,250	5,898,051	△ 3,801
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	1	1,419,000	1,545,500	△ 126,500
	上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求	4	155,917,035	155,917,035	0
	北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費	1	745,409,963	745,692,077	△ 282,114
	県補助金返還金	4	16,057,804	16,157,804	△ 100,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	1	17,228,546	17,228,546	0
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	7	1,475,090	1,475,090	0
	県営住宅無断退去者修繕費	18	1,831,850	1,173,450	658,400
	用地買収費過払金	2	1,904,000	1,334,000	570,000
	政務調査費返還金等	0	0	326,310	△ 326,310
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	54	654,000	711,000	△ 57,000
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	360	19,082,850	19,061,320	21,530
	ことぶき勸学院基本学習費	0	0	710,000	△ 710,000
	警察行政財産使用実収入	1	4,427	2,434	1,993
	その他	20	1,666,542	1,236,000	430,542
	計	639	1,219,523,504	1,218,455,165	1,068,339
合 計		19,363	5,315,970,366	5,376,473,376	△ 60,503,010

# 科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	1,518,634,577	△ 11.7	1,127,174,887	△ 25.8	1,010,305,686	△ 10.4	1,535,223,549	52.0	754,316,233	△ 50.9
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	63,681,858	△ 1.4	107,139,571	68.2	107,997,040	0.8	108,474,707	0.4	110,792,444	2.1
使用料及び手数料	374,009,722	0.2	383,919,825	2.6	378,286,777	△ 1.5	350,767,337	△ 7.3	342,469,982	△ 2.4
国庫支出金	0	-	0	-	137,337,000	皆増	0	皆減	0	-
財産収入	22,572	△ 89.8	360	△ 98.4	441,462	122,528.3	35,856	△ 91.9	406,262	1,033.0
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	840,603,516	18.1	1,248,368,462	48.5	4,967,672,570	297.9	4,917,195,476	△ 1.0	4,862,301,678	△ 1.1
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>合計</b>	<b>2,796,952,245</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>2,866,603,105</b>	<b>2.5</b>	<b>6,602,040,535</b>	<b>130.3</b>	<b>6,911,696,925</b>	<b>4.7</b>	<b>6,070,286,599</b>	<b>△ 12.2</b>

# 歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	令 和 2 年 度 支 出 済 額 (C)	支 出 済 額 の 対前年度 増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増減率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
								3年度	2年度
議 会 費	969,695,000	921,101,745	0	48,593,255	929,801,572	△ 8,699,827	△ 0.9	0.2	0.2
総 務 費	43,795,298,701	36,894,010,995	4,658,941,773	2,242,345,933	36,157,211,355	736,799,640	2.0	6.4	6.3
民 生 費	68,957,594,740	65,000,043,926	1,069,764,298	2,887,786,516	65,001,853,772	△ 1,809,846	0.0	11.2	11.3
衛 生 費	57,560,172,200	40,739,288,189	2,245,052,380	14,575,831,631	29,337,487,312	11,401,800,877	38.9	7.0	5.1
労 働 費	1,723,025,000	1,447,132,944	0	275,892,056	1,478,164,727	△ 31,031,783	△ 2.1	0.2	0.3
農林水産業費	44,932,095,542	29,361,097,385	14,295,804,581	1,275,193,576	31,241,022,503	△ 1,879,925,118	△ 6.0	5.1	5.4
商 工 費	121,476,493,681	78,263,820,203	16,577,917,826	26,634,755,652	92,684,997,081	△ 14,421,176,878	△ 15.6	13.5	16.1
土 木 費	131,562,275,980	88,215,577,646	42,942,402,746	404,295,588	92,901,527,244	△ 4,685,949,598	△ 5.0	15.2	16.1
警 察 費	22,472,525,000	21,714,642,144	496,157,200	261,725,656	23,770,376,509	△ 2,055,734,365	△ 8.6	3.7	4.1
教 育 費	91,534,141,565	87,465,874,230	1,707,097,653	2,361,169,682	87,221,874,511	243,999,719	0.3	15.1	15.1
災 害 復 旧 費	2,440,233,262	1,165,424,133	451,522,006	823,287,123	4,701,861,825	△ 3,536,437,692	△ 75.2	0.2	0.8
公 債 費	73,212,845,000	73,176,196,832	0	36,648,168	74,437,445,656	△ 1,261,248,824	△ 1.7	12.6	12.9
諸 支 出 金	56,155,657,000	55,821,238,156	0	334,418,844	36,428,018,360	19,393,219,796	53.2	9.6	6.3
予 備 費	197,470,000	0	0	197,470,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	716,989,522,671	580,185,448,528	84,444,660,463	52,359,413,680	576,291,642,427	3,893,806,101	0.7	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)=(C) 千円	増 減 率 (C)/(B) %	
行政経費	人件費	112,836,869	19.4	112,884,502	19.6	△ 47,633	0.0
	物件費	34,473,776	5.9	21,984,123	3.8	12,489,653	56.8
	維持補修費	4,676,586	0.8	2,959,396	0.5	1,717,190	58.0
	扶助費	8,197,035	1.4	7,635,957	1.3	561,078	7.3
	補助費等	141,716,489	24.4	132,170,668	22.9	9,545,821	7.2
	計	301,900,755	52.0	277,634,646	48.2	24,266,109	8.7
普通建設事業費	補助事業費	73,250,839	12.6	80,548,529	14.0	△ 7,297,690	△ 9.1
	単独事業費	23,823,593	4.1	23,691,544	4.1	132,049	0.6
	国直轄事業等負担金	4,851,366	0.8	9,276,503	1.6	△ 4,425,137	△ 47.7
	受託事業費	1,153,836	0.2	525,675	0.1	628,161	119.5
	小計	103,079,634	17.8	114,042,251	19.8	△ 10,962,617	△ 9.6
	災害復旧事業費	1,165,424	0.2	4,701,862	0.8	△ 3,536,438	△ 75.2
公債償還費	104,245,058	18.0	118,744,113	20.6	△ 14,499,055	△ 12.2	
積立資金	73,076,828	12.6	74,331,005	12.9	△ 1,254,177	△ 1.7	
出資資金	19,928,787	3.4	2,242,875	0.4	17,685,912	788.5	
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰出金	75,957,221	13.1	98,418,211	17.1	△ 22,460,990	△ 22.8	
繰入金	5,076,800	0.9	4,920,792	0.9	156,008	3.2	
<b>合 計</b>	<b>580,185,449</b>	<b>100.0</b>	<b>576,291,642</b>	<b>100.0</b>	<b>3,893,807</b>	<b>0.7</b>	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

## 第 6 決算の概要

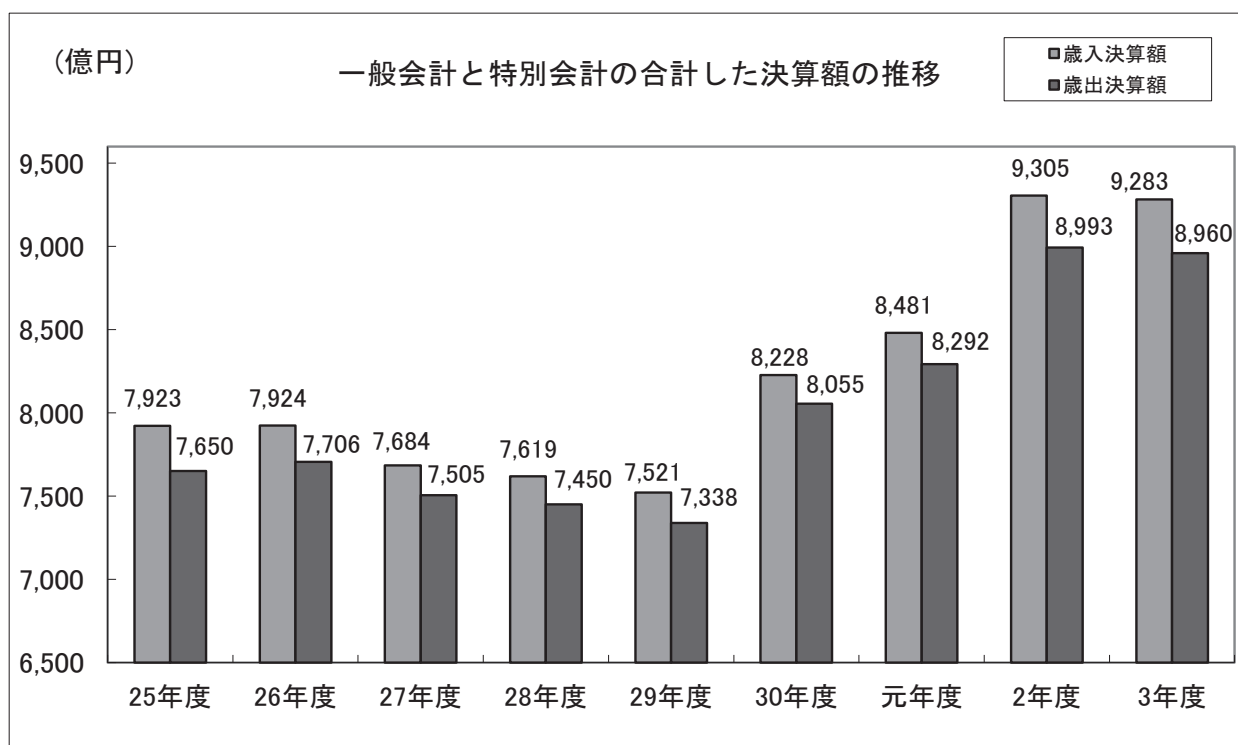
### 1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
3	一般	598,467,268,442	580,185,448,528	18,281,819,914	16,024,348,348	2,257,471,566
	特別	329,866,288,670	315,820,612,356	14,045,676,314	159,861,172	13,885,815,142
	計	928,333,557,112	896,006,060,884	32,327,496,228	16,184,209,520	16,143,286,708
2	一般	593,028,526,069	576,291,642,427	16,736,883,642	5,959,651,735	10,777,231,907
	特別	337,527,187,319	323,082,600,902	14,444,586,417	298,687,948	14,145,898,469
	計	930,555,713,388	899,374,243,329	31,181,470,059	6,258,339,683	24,923,130,376
度対 増前 減年	一般	5,438,742,373	3,893,806,101	1,544,936,272	10,064,696,613	△ 8,519,760,341
	特別	△ 7,660,898,649	△ 7,261,988,546	△ 398,910,103	△ 138,826,776	△ 260,083,327
	計	△ 2,222,156,276	△ 3,368,182,445	1,146,026,169	9,925,869,837	△ 8,779,843,668

歳入歳出差引額は、一般会計が182億8,181万9,914円、特別会計が140億4,567万6,314円、合計323億2,749万6,228円で、前年度と比較して11億4,602万6,169円(3.7%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が22億5,747万1,566円、特別会計が138億8,581万5,142円、合計161億4,328万6,708円で、前年度と比較して87億7,984万3,668円(35.2%)減少している。





## 2 決算の分析について

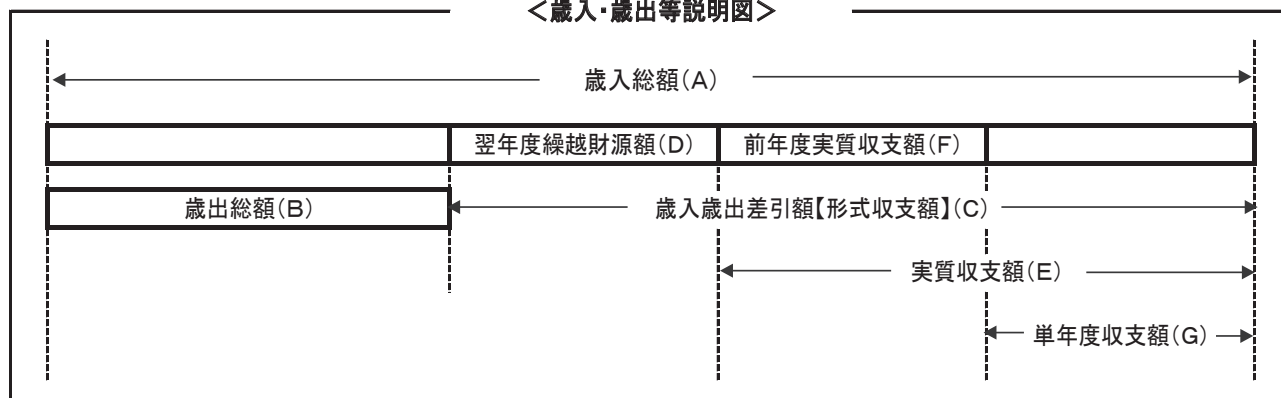
### (1) 決算収支の状況

#### ① 一般会計

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額A	598,467,268,442	593,028,526,069	5,438,742,373	0.9
歳出総額B	580,185,448,528	576,291,642,427	3,893,806,101	0.7
歳入歳出差引額 (形式収支額)C=A-B	18,281,819,914	16,736,883,642	1,544,936,272	9.2
翌年度繰越財源額D	16,024,348,348	5,959,651,735	10,064,696,613	168.9
実質収支額E=C-D	2,257,471,566	10,777,231,907	△ 8,519,760,341	△ 79.1
前年度実質収支額F	10,777,231,907	2,522,130,208	8,255,101,699	327.3
単年度収支額G=E-F	△ 8,519,760,341	8,255,101,699	△ 16,774,862,040	△ 203.2
財政調整基金積立額H	9,002,222,484	4,175,786	8,998,046,698	215,481.5
地方債繰上償還額I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額J	0	0	0	—
実質単年度収支額K=G+H+I-J	482,462,143	8,259,277,485	△ 7,776,815,342	△ 94.2

#### <歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額182億8,181万9,914円から、翌年度へ繰り越すべき財源160億2,434万8,348円を差し引いた実質収支額は、22億5,747万1,566円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額107億7,723万1,907円を差し引いた単年度収支額は、85億1,976万341円の赤字となり、これに財政調整基金積立額90億222万2,484円を加算した実質単年度収支額は、4億8,246万2,143円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して77億7,681万5,342円減少しているが、これは主に実質収支額の減少によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	329,866,288,670	337,527,187,319	△ 7,660,898,649	△ 2.3
歳出総額	B	315,820,612,356	323,082,600,902	△ 7,261,988,546	△ 2.2
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	14,045,676,314	14,444,586,417	△ 398,910,103	△ 2.8
翌年度繰越財源額	D	159,861,172	298,687,948	△ 138,826,776	△ 46.5
実質収支額	E=C-D	13,885,815,142	14,145,898,469	△ 260,083,327	△ 1.8
前年度実質収支額	F	14,145,898,469	10,454,108,735	3,691,789,734	35.3
単年度収支額	G=E-F	△ 260,083,327	3,691,789,734	△ 3,951,873,061	△ 107.0
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△ 260,083,327	3,691,789,734	△ 3,951,873,061	△ 107.0

特別会計の歳入歳出差引額140億4,567万6,314円から、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,986万1,172円を差し引いた実質収支額は、138億8,581万5,142円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額141億4,589万8,469円を差し引いた単年度収支額は、2億6,008万3,327円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和3年度の財政力指数は0.38432と、前年度と比較して0.02425低下している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.2%と、前年度と比較して3.4ポイント低下している。

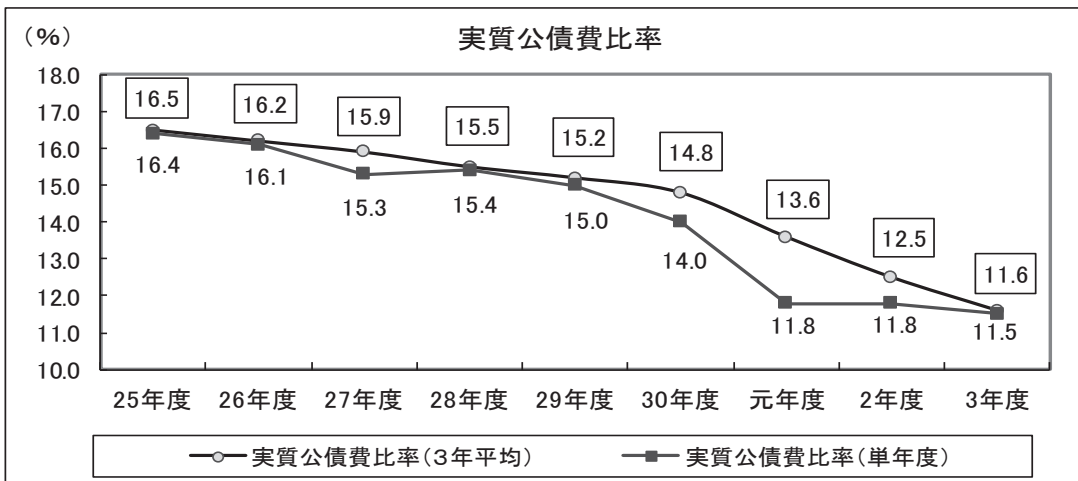
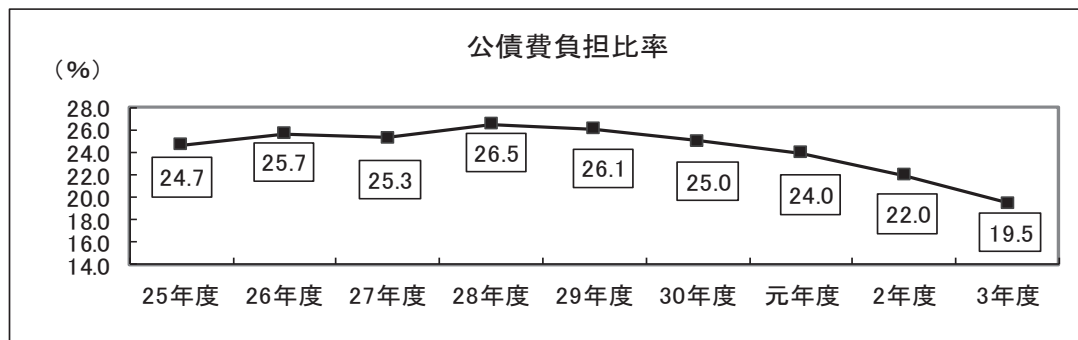
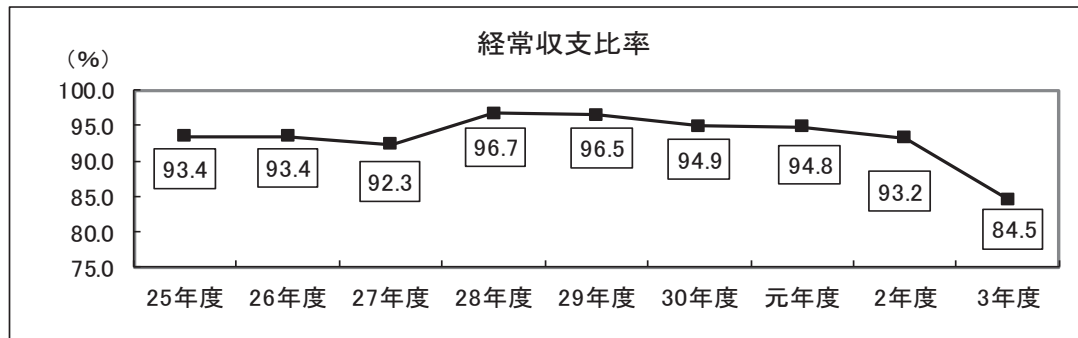
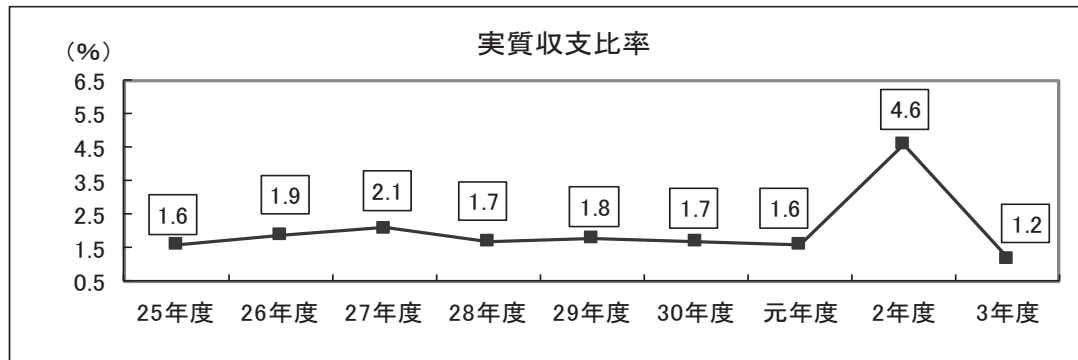
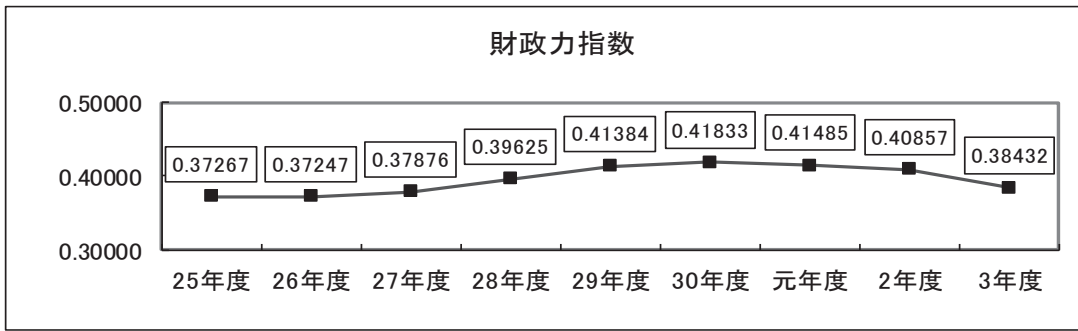
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については84.5%と、前年度と比較して8.7ポイント低下(改善)している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は19.5%と、前年度と比較して2.5ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は11.6%と、前年度と比較して0.9ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度増減
財政力指数	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432	△ 0.02425
実質収支比率	1.6	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	1.6	4.6	1.2	△ 3.4
経常収支比率	93.4	93.4	92.3	96.7	96.5	94.9	94.8	93.2	84.5	△ 8.7
公債費負担比率	24.7	25.7	25.3	26.5	26.1	25.0	24.0	22.0	19.5	△ 2.5
実質公債費比率 (単年度)	16.4	16.1	15.3	15.4	15.0	14.0	11.8	11.8	11.5	△ 0.3
実質公債費比率 (3年平均)	16.5	16.2	15.9	15.5	15.2	14.8	13.6	12.5	11.6	△ 0.9



### 3 一般会計

#### (1) 歳入概要

予算現額 7,169億8,952万2,671円に対し、調定額 6,046億3,731万9,833円、収入済額 5,984億6,726万8,442円で、収入割合は、予算現額に対し 83.5%、調定額に対しては 99.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 54億3,874万2,373円 (0.9%) 増加している。

不納欠損額は、9,976万4,792円、収入未済額は、60億7,028万6,599円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が 2,547億6,885万5,381円 (42.6%) で、前年度と比較して 56億8,535万6,635円 (2.2%) 減少し、歳入総額に占める構成比は 1.3ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税 975億9,379万3,605円、諸収入 852億7,908万3,864円、地方消費税清算金 408億8,482万1,596円及び繰越金 167億3,688万3,642円である。

一方、依存財源は 3,436億9,841万3,061円 (57.4%) で、前年度と比較して 111億2,409万9,008円 (3.3%) 増加している。依存財源の主なものは、地方交付税 1,556億6,819万4,000円、国庫支出金 1,098億678万1,056円、県債 627億5,500万円及び地方譲与税 146億8,934万9,005円である。

#### 第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
3	96,590,342,000	98,432,071,789	97,593,793,605	83,961,951	754,316,233	1,003,451,605	101.0	99.1
2	91,108,656,000	93,805,380,620	92,201,673,240	68,483,831	1,535,223,549	1,093,017,240	101.2	98.3
対前 年度 比較	金額 率 %	5,481,686,000	4,626,691,169	5,392,120,365	15,478,120	△ 780,907,316		
		106.0	104.9	105.8	122.6	49.1	ポイント △ 0.2	ポイント 0.8

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	30,591,314,910円
法人事業税	25,361,054,991円
地方消費税譲渡割	13,342,463,626円
自動車税種別割	12,506,862,297円

・増減額の主な内容

法人事業税	5,840,982,749円増
個人県民税	257,168,237円増
ゴルフ場利用税	111,104,100円増
県たばこ税	70,763,611円増
軽油引取税	59,697,817円増
地方消費税譲渡割	738,231,810円減
不動産取得税	119,507,631円減
自動車税 (県税証紙特別会計繰入金)	87,254,600円減
法人県民税	61,764,829円減
(旧法による税) 自動車税	39,827,556円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項)	39,818,388円
時効(地方税法第18条)	27,648,497円
納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項)	16,495,066円

・増減額の主な内容

法人事業税	8,898,607円増
法人県民税	3,868,241円増
個人事業税	2,381,113円増
(旧法による税)自動車税	1,691,694円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税滞納繰越分	375,617,917円
個人県民税現年課税分	178,051,634円
不動産取得税滞納繰越分	36,496,569円
法人事業税滞納繰越分	34,463,087円

・増減額の主な内容

不動産取得税滞納繰越分	19,816,878円増
法人事業税滞納繰越分	10,395,460円増
法人事業税現年課税分	504,024,112円減
法人県民税現年課税分	86,310,972円減

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
3	40,883,599,000	40,884,821,596	40,884,821,596	0	0	1,222,596	100.0	100.0
2	37,640,258,000	37,626,837,427	37,626,837,427	0	0	△13,420,573	100.0	100.0
対前 年 比	金額	3,243,341,000	3,257,984,169	3,257,984,169	0	0		
	率%	108.6	108.7	108.7	-	-		ポイント 0.0

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
3	14,494,256,000	14,689,349,005	14,689,349,005	0	0	195,093,005	101.3	100.0
2	13,345,256,000	13,354,763,005	13,354,763,005	0	0	9,507,005	100.1	100.0
対前 年 比	金額	1,149,000,000	1,334,586,000	1,334,586,000	0	0		
	率%	108.6	110.0	110.0	-	-		ポイント 1.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

特別法人事業譲与税	13,170,098,000円
地方揮発油譲与税	1,300,140,000円

・増減額の主な内容

特別法人事業譲与税	1,287,556,000円増
地方揮発油譲与税	46,485,000円増
石油ガス譲与税	1,120,000円増
自動車重量譲与税	446,000円減

#### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
3	545,127,000	545,126,000	545,126,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
2	579,521,000	579,521,000	579,521,000	0	0	0	100.0	100.0
度対前 年 比較	金額	△ 34,394,000	△ 34,395,000	△ 34,395,000	0	0		
	率%	94.1	94.1	94.1	-	-		ポイント 0.0

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
3	155,425,817,000	155,668,194,000	155,668,194,000	0	0	242,377,000	100.2	100.0
2	137,710,075,000	138,045,633,000	138,045,633,000	0	0	335,558,000	100.2	100.0
度対前 年 比較	金額	17,715,742,000	17,622,561,000	17,622,561,000	0	0		
	率%	112.9	112.8	112.8	-	-		ポイント 0.0

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
3	260,000,000	233,963,000	233,963,000	0	0	△ 26,037,000	90.0	100.0
2	271,000,000	256,541,000	256,541,000	0	0	△ 14,459,000	94.7	100.0
度対前 年 比較	金額	△ 11,000,000	△ 22,578,000	△ 22,578,000	0	0		
	率%	95.9	91.2	91.2	-	-		ポイント △ 4.7

#### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
3	3,783,220,484	2,628,828,854	2,514,461,460	3,574,950	110,792,444	△ 1,268,759,024	66.5	95.6
2	3,973,559,427	2,939,274,914	2,827,550,783	3,249,424	108,474,707	△ 1,146,008,644	71.2	96.2
度対前 年 比較	金額	△ 190,338,943	△ 310,446,060	△ 313,089,323	325,526	2,317,737		
	率%	95.2	89.4	88.9	110.0	102.1		ポイント △ 4.7

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	1,706,370,452円
土木費負担金	477,383,805円
衛生費負担金	202,336,270円
民生費負担金	127,117,933円
総務費負担金	1,253,000円

- 増減額の内容
  - 衛生費負担金 42,954,263円増
  - 土木費負担金 201,493,109円減
  - 農林水産業費負担金 139,655,144円減
  - 民生費負担金 14,895,333円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

民生費負担金 3,574,950円

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。

都市計画費負担金 42,921,589円

河川砂防費負担金 35,373,622円

児童福祉費負担金 32,497,233円

### 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
3	7,349,500,000	7,504,209,456	7,160,852,074	887,400	342,469,982	△ 188,647,926	97.4	95.4
2	7,516,242,000	7,595,808,479	7,239,294,152	5,746,990	350,767,337	△ 276,947,848	96.3	95.3
対前 年度 比較	金額 △ 166,742,000	△ 91,599,023	△ 78,442,078	△ 4,859,590	△ 8,297,355			
	率 % 97.8	98.8	98.9	15.4	97.6		ポイント 1.1	ポイント 0.1

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木使用料 2,855,677,952円

教育使用料 1,831,507,934円

証紙収入 1,407,140,765円

民生使用料 810,739,460円

- 増減額の主な内容

民生手数料 15,459,052円増

商工使用料 9,034,587円増

教育使用料 50,998,110円減

土木使用料 46,796,775円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

土木使用料 887,400円

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料 329,430,855円

道路使用料 3,715,818円

県営住宅駐車場使用料 3,670,700円

児童福祉費使用料 2,651,454円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
3	179,990,617,568	109,806,781,056	109,806,781,056	0	0	△ 70,183,836,512	61.0	100.0
2	150,448,392,665	111,245,856,048	111,245,856,048	0	0	△ 39,202,536,617	73.9	100.0
年度対 比較年	金額 率%	29,542,224,903 △ 1,439,074,992	△ 1,439,074,992	0	0			
		119.6	98.7	98.7	-	-	ポイント △ 12.9	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木費国庫補助金	26,658,257,149円
衛生費国庫補助金	21,812,315,419円
教育費国庫負担金	14,795,716,825円
商工費国庫補助金	11,801,383,720円
農林水産業費国庫補助金	10,659,216,353円
総務費国庫補助金	7,093,156,677円

・増減額の主な内容

商工費国庫補助金	7,891,187,208円増
衛生費国庫補助金	3,187,768,162円増
民生費国庫負担金	1,224,772,501円増
総務費国庫補助金	955,902,113円増
衛生費国庫負担金	649,965,365円増
民生費国庫補助金	10,289,680,236円減
災害復旧費国庫補助金	2,062,633,152円減
農林水産業費国庫補助金	1,790,127,462円減
土木費国庫補助金	1,029,358,486円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
3	692,259,000	722,263,489	721,857,227	0	406,262	29,598,227	104.3	99.9
2	836,113,000	1,041,785,666	1,041,749,810	0	35,856	205,636,810	124.6	100.0
年度対 比較年	金額 率%	△ 143,854,000 △ 319,522,177	△ 319,892,583	0	370,406			
		82.8	69.3	69.3	-	1,133.0	ポイント △ 20.3	ポイント △ 0.1

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

生産物売払収入	249,010,789円
財産貸付収入	213,220,717円
出えん金返還収入	112,440,014円
利子及び配当金	99,215,436円

・増減額の主な内容

出えん金返還収入	111,875,751円増
生産物売払収入	44,224,669円増
不動産売払収入	429,035,538円減
財産貸付収入	38,808,938円減



### 第 1 1 款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
3	1,123,909,000	1,048,116,924	1,048,116,924	0	0	△ 75,792,076	93.3	100.0
2	432,236,000	447,352,531	447,352,531	0	0	15,116,531	103.5	100.0
度対 比前 年	金額	691,673,000	600,764,393	600,764,393	0			
	率 %	260.0	234.3	234.3	-	-	ポイント △ 10.2	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金

1,047,406,660円

一般寄附金

710,264円

・増減額の内容

指定寄附金

600,664,393円増

一般寄附金

100,000円増

### 第 1 2 款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
3	3,080,969,000	2,828,984,989	2,828,984,989	0	0	△ 251,984,011	91.8	100.0
2	6,405,619,000	3,396,573,463	3,396,573,463	0	0	△ 3,009,045,537	53.0	100.0
度対 比前 年	金額	△ 3,324,650,000	△ 567,588,474	△ 567,588,474	0			
	率 %	48.1	83.3	83.3	-	-	ポイント 38.8	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

基金繰入金

2,006,500,433円

特別会計繰入金

822,484,556円

・増減額の内容

基金繰入金

553,209,233円減

特別会計繰入金

14,379,241円減

### 第 1 3 款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
3	16,736,883,735	16,736,883,642	16,736,883,642	0	0	△ 93	100.0	100.0
2	7,719,345,754	7,719,345,962	7,719,345,962	0	0	208	100.0	100.0
度対 比前 年	金額	9,017,537,981	9,017,537,680	9,017,537,680	0			
	率 %	216.8	216.8	216.8	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
3	102,652,022,884	90,152,726,033	85,279,083,864	11,340,491	4,862,301,678	△ 17,372,939,020	83.1	94.6
2	171,118,393,410	112,880,774,381	107,953,834,648	9,744,257	4,917,195,476	△ 63,164,558,762	63.1	95.6
年度対 前年 比較 率%	△ 68,466,370,526	△ 22,728,048,348	△ 22,674,750,784	1,596,234	△ 54,893,798			
	60.0	79.9	79.0	116.4	98.9		ポイント 20.0	ポイント △ 1.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

商工貸付金等償還金	58,820,652,000円
土木貸付金等償還金	8,035,593,733円
総務貸付金等償還金	6,459,925,990円
雑入	3,663,928,733円
衛生貸付金等償還金	3,395,690,745円
宝くじ収入	2,290,977,991円

・増減額の主な内容

雑入	769,950,010円増
土木受託事業収入	424,102,022円増
違約金及び延納利息	238,477,474円増
衛生受託事業収入	182,160,440円増
衛生貸付金等償還金	171,077,901円増
宝くじ収入	90,422,621円増
商工貸付金等償還金	24,253,301,000円減
総務貸付金等償還金	231,872,541円減
民生貸付金等償還金	79,147,389円減
総務受託事業収入	51,122,028円減
農林水産業貸付金等償還金	12,638,000円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料等	10,885,041円
雑入	455,450円

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	3,287,685,394円
雑入	1,219,523,504円
延滞金、加算金及び過料等	127,904,276円
農業改良資金貸付金償還金	111,510,835円
弁償金	66,683,099円
教育奨励資金貸付金償還金	13,019,830円

## 第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
3	93,381,000,000	62,755,000,000	62,755,000,000	0	0	△ 30,626,000,000	67.2	100.0
2	96,003,000,000	69,092,000,000	69,092,000,000	0	0	△ 26,911,000,000	72.0	100.0
年度対 比較	金額	△ 2,622,000,000	△ 6,337,000,000	△ 6,337,000,000	0	0		
	率%	97.3	90.8	90.8	-	-	ポイント △ 4.8	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債	32,585,000,000円
臨時財政対策債	18,853,000,000円
単独事業債	10,919,000,000円
災害復旧事業債	398,000,000円

・増減額の内容

臨時財政対策債	3,135,000,000円増
一般補助事業債	4,820,000,000円減
単独事業債	3,332,000,000円減
災害復旧事業債	1,320,000,000円減

### 県債残高

(千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現在高	961,847,700	947,409,101	946,908,710	945,674,244	938,509,827

令和3年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	19,766,000
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	12,670,000
	一般補助施設	149,000
	計	32,585,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	398,000
	計	398,000
単独事業債	公共施設等適正管理推進事業	2,589,000
	緊急浚渫推進事業	1,621,000
	地域活性化事業	851,000
	緊急自然災害防止対策事業	3,221,000
	防災対策事業	529,000
	県立病院機構貸付金	1,462,000
	その他6事業	646,000
	計	10,919,000
臨時財政対策債	18,853,000	
合計	62,755,000	

## (2) 歳出概要

予算現額7,169億8,952万2,671円に対し、支出済額は5,801億8,544万8,528円で、前年度と比較して38億9,380万6,101円(0.7%)増加しており、執行率は80.9%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、844億4,466万463円であり、この主なものは、土木費429億4,240万2,746円、商工費165億7,791万7,826円、農林水産業費142億9,580万4,581円、総務費46億5,894万1,773円、衛生費22億4,505万2,380円、教育費17億709万7,653円及び民生費10億6,976万4,298円である。

不用額は、523億5,941万3,680円であり、この主なものは、商工費266億3,475万5,652円、衛生費145億7,583万1,631円、民生費28億8,778万6,516円、教育費23億6,116万9,682円、総務費22億4,234万5,933円、農林水産業費12億7,519万3,576円及び災害復旧費8億2,328万7,123円である。

### 第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	969,695,000	921,101,745	0	0	0	48,593,255	95.0
2	977,174,000	929,801,572	0	0	0	47,372,428	95.2
度対 比前 年	金額	△ 7,479,000	0	0	0	1,220,827	ポイント △ 0.2
	率%	99.2	99.1	—	—	—	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費

921,101,745円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費

45,756,957円

### 第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	43,795,298,701	36,894,010,995	0	4,633,528,118	25,413,655	2,242,345,933	84.2
2	42,827,179,000	36,157,211,355	0	5,437,989,281	148,967,420	1,083,010,944	84.4
度対 比前 年	金額	968,119,701	0	△ 804,461,163	△ 123,553,765	1,159,334,989	ポイント △ 0.2
	率%	102.3	102.0	—	85.2	17.1	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費

19,930,613,490円

企画費

10,252,517,111円

徴税費

3,545,401,474円

市町村振興費

1,126,398,158円

防災費

929,472,647円

選挙費

540,536,337円

統計調査費

296,137,875円

監査委員費

153,098,865円

人事委員会費

119,835,038円

- ・増減額の内容

総務管理費

1,313,341,861円増

企画費

728,578,217円増

選挙費	5 3 2, 0 3 7, 5 1 1円増
防災費	1, 4 6 0, 3 1 2, 1 3 8円減
統計調査費	3 1 5, 0 9 5, 0 7 5円減
市町村振興費	3 6, 2 2 1, 1 9 4円減
徴税費	2 0, 0 6 8, 5 0 9円減
監査委員費	4, 9 2 7, 1 3 4円減
人事委員会費	5 3 3, 8 9 9円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費	1, 4 4 6, 4 6 1, 0 0 0円
県民文化ホール運営管理費	1, 2 4 8, 7 4 7, 0 0 0円
防災行政無線管理費	3 5 9, 8 2 1, 0 0 0円
公共交通活性化総合対策事業費	3 2 6, 0 0 0, 0 0 0円
県立施設等感染対策事業費	3 0 0, 0 0 0, 0 0 0円
公共施設等適正管理推進事業費	2 7 9, 3 2 8, 0 0 0円
電子自治体整備事業費	1 9 0, 2 3 3, 4 5 0円
ネットワーク運用管理費	1 4 1, 8 8 2, 7 1 0円
新型コロナウイルス感染症対応検証・記録事業費	6 9, 2 5 0, 5 0 0円
D X推進事業費	6 1, 4 9 5, 0 0 0円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	4 0, 2 4 7, 1 5 8円
健康管理費	3 0, 7 1 8, 0 0 0円
男女共同参画推進センター運営管理費	3 0, 0 2 4, 8 0 0円
庁内管理費	2 7, 2 6 6, 0 0 0円
書庫等管理費	2 4, 2 6 4, 0 0 0円
防災対策費	2 4, 0 9 3, 0 0 0円
エネルギー地産地消推進事業費	1 3, 2 3 9, 0 0 0円
政策課題調査費	1 1, 4 9 5, 0 0 0円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

公共施設等感染予防対策強化事業費	1 7, 3 3 8, 2 3 5円
やまなし美食ブランド創造事業	3, 7 6 0, 0 0 0円
姉妹友好交流事業費	2, 3 7 2, 8 2 0円
県民文化ホール運営管理費	1, 9 4 2, 6 0 0円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費	4 2 1, 4 6 7, 8 2 1円
新しい生活様式に対応した山小屋施設改修等緊急対策事業費補助金	2 3 6, 3 6 5, 0 4 2円
新しい生活様式推進設備改修等支援事業費	1 6 9, 1 8 1, 1 0 0円
ワーケーション導入促進事業費	1 0 0, 4 5 4, 0 0 0円
ふるさと納税促進対策事業費	9 4, 6 0 5, 9 5 1円
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費	8 9, 6 7 4, 7 1 1円
庁内管理費	6 3, 6 5 3, 2 7 5円
公共施設等適正管理推進事業費	4 8, 9 7 7, 2 6 7円
庁舎等維持管理費	4 5, 6 2 5, 7 3 4円
県議会議員選挙費	4 2, 7 9 1, 7 4 3円
市町村振興資金特別会計繰出金	3 1, 9 0 0, 0 0 0円
交通安全指導費	3 1, 2 2 8, 8 1 2円
所運営費	2 9, 3 7 0, 7 9 9円
グリーン・ゾーン推進費	2 3, 7 3 3, 4 6 7円

運営管理費	23,020,501円
富士山総合保全対策推進事業費	20,270,162円
法人二税等償還金	18,932,688円
企画諸費	16,857,078円
集中管理特別会計繰出金	16,506,249円
ネットワーク運用管理費	16,203,228円
研究・企画費	15,736,101円
リニア中央新幹線地域活性化事業費	15,531,866円
防災対策費	15,240,959円
やまなし二拠点居住推進事業費	14,001,227円
一般財産管理費	13,319,567円
健康管理費	13,300,442円
富士山世界遺産センター費	12,759,892円
男女共同参画推進費	11,962,278円
防災行政無線管理費	11,903,756円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	11,832,953円
二地域居住・移住受入体制整備事業費	10,835,637円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	10,516,831円
情報ハイウェイ管理運営費	10,177,615円

### 第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	68,957,594,740	65,000,043,926	0	1,063,993,298	5,771,000	2,887,786,516	94.3
2	72,559,734,796	65,001,853,772	0	327,663,740	48,020,000	7,182,197,284	89.6
年度対 比較年	金額 △ 3,602,140,056	△ 1,809,846	0	736,329,558	△ 42,249,000	△ 4,294,410,768	ポイント 4.7
	率 95.0	100.0	—	324.7	12.0	40.2	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	48,623,512,142円
児童福祉費	15,336,242,481円
生活保護費	1,039,718,503円
災害救助費	570,800円

・増減額の内容

児童福祉費	750,729,225円増
生活保護費	29,193,585円増
社会福祉費	766,996,166円減
災害救助費	14,736,490円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

愛宕山こどもの国運営費	545,663,500円
知的障害者援護費	178,384,000円
介護保険事業費	107,882,000円
安心こども基金事業費	105,904,000円
あけぼの医療福祉センター費	71,946,798円
障害福祉諸費	40,213,000円
身体障害者総合援護費	12,000,000円
医療的ケア児援護費	2,000,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。  
介護基盤整備等事業費 5,771,000円
  
- 不用額の主な内容は、次のとおりである。  
  - 介護保険事業費 709,763,142円
  - 子育て支援総合対策事業費 323,889,743円
  - 児童措置費 323,857,327円
  - 生活困窮者自立支援事業費 164,920,388円
  - 介護等給付費 138,103,535円
  - 身体障害者総合援護費 128,012,283円
  - 災害救助基金特別会計繰出金 102,473,000円
  - 国民健康保険安定化対策事業費 83,484,230円
  - 障害児施設給付費 79,068,223円
  - あけぼの医療福祉センター費 76,345,587円
  - 扶助費 71,544,467円
  - 障害福祉諸費 66,876,953円
  - 児童福祉施設設置費補助金 64,033,230円
  - 放課後児童対策費 38,541,047円
  - 介護基盤整備等事業費 30,930,000円
  - 社会福祉村管理費 30,063,140円
  - 施設入所老人対策費 24,137,337円
  - 介護福祉士等確保対策費 23,721,109円
  - ひとり親家庭医療費助成事業費 22,851,187円

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
3	57,560,172,200	40,739,288,189	0	2,245,052,380	0	14,575,831,631	70.8	
2	35,123,011,000	29,337,487,312	0	157,159,200	17,908,000	5,610,456,488	83.5	
度対前 比較年	金額 %	22,437,161,200	11,401,800,877	0	2,087,893,180	△ 17,908,000	8,965,375,143	ポイント △ 12.7
		163.9	138.9	—	1,428.5	皆減	259.8	

- 決算額の内容は、次のとおりである。  
  - 公衆衛生費 27,144,957,566円
  - 医薬費 9,908,949,644円
  - 環境衛生費 2,695,433,860円
  - 保健所費 989,947,119円
  
- ・増減額の内容  
  - 公衆衛生費 9,015,798,038円増
  - 医薬費 1,729,027,931円増
  - 環境衛生費 680,825,092円増
  - 保健所費 23,850,184円減
  
- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。  
  - 生活衛生施設等指導監視費 974,181,380円
  - 感染症措置費 900,280,000円
  - 在宅医療推進事業費 165,090,000円



病院等施設整備推進事業費	72,000,000円
8020運動推進事業費	70,810,000円
生活基盤施設耐震化等整備事業費	43,125,000円
医療機関等指導費	7,150,000円
精神障害者社会復帰対策費	5,917,000円
感染症予防費	4,620,000円
自殺対策総合事業費	1,879,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

感染症措置費	9,354,483,566円
感染症予防費	3,461,929,165円
県立病院機構運営事業費	684,619,000円
産業廃棄物最終処分場管理事業費	172,317,395円
救急医療対策費	153,392,373円
母子保健推進事業費	128,090,025円
乳幼児医療対策費	58,118,093円
生活基盤施設耐震化等整備事業費	48,206,000円
医師確保対策費	32,894,455円
小児医療対策費	30,515,290円
保健師等指導費	29,791,604円
災害医療対策費	29,720,043円
精神障害者医療費	29,516,218円
特定疾患対策費	29,010,035円
8020運動推進事業費	27,467,059円

## 第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	1,723,025,000	1,447,132,944	0	0	0	275,892,056	84.0
2	1,734,915,950	1,478,164,727	0	11,635,000	35,345,000	209,771,223	85.2
度対 比前 年	金額 △ 11,890,950	△ 31,031,783	0	△ 11,635,000	△ 35,345,000	66,120,833	
	率 99.3	97.9	—	皆減	皆減	131.5	ポイント △ 1.2

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,052,632,460円
労政費	192,886,490円
労働力対策費	129,549,229円
労働委員会費	72,064,765円

・増減額の内容

労政費	51,128,945円増
労働力対策費	66,546,349円減
職業訓練費	13,614,260円減
労働委員会費	2,000,119円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

産業技術短期大学校管理費	46,401,676円
勤労者福祉資金対策費	45,539,000円
労使関係調整費	40,800,985円

離転職者訓練費	37,829,708円
専門課程訓練費	23,551,703円
雇用推進事業費	20,981,202円
障害者職業能力開発費	13,081,777円
職業能力開発校管理費	11,691,814円

## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	44,932,095,542	29,361,097,385	381,717,000	12,625,472,564	1,288,615,017	1,275,193,576	65.3
2	45,673,251,835	31,241,022,503	0	12,775,740,419	408,495,123	1,247,993,790	68.4
対 比 前 年	金額 △ 741,156,293	△ 1,879,925,118	381,717,000	△ 150,267,855	880,119,894	27,199,786	ポイント △ 3.1
	率 % 98.4	94.0	皆増	98.8	315.5	102.2	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

林業費	12,375,211,581円
農地費	10,961,248,540円
農業水産業費	4,729,205,885円
畜産業費	1,295,431,379円

・増減額の内容

林業費	239,073,548円増
農業水産業費	1,020,046,585円減
農地費	869,898,726円減
畜産業費	229,053,355円減

○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

総合農業技術センター運営費	381,717,000円
---------------	--------------

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

復旧治山費	2,596,649,000円
畑地帯総合整備事業費	2,375,023,000円
中山間地域総合整備事業費	1,512,887,826円
経営体育成基盤整備事業費	866,286,950円
防災重点農業用ため池緊急整備事業費	439,830,000円
農村災害対策整備事業費	436,327,000円
森林管理道開設費	411,441,000円
予防治山費	320,150,400円
かんがい排水事業費	261,401,000円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	258,767,000円
造林費	234,172,353円
土地改良施設耐震対策事業費	230,223,000円
農業用河川工作物等応急対策事業費	227,050,000円
農村地域活性化農道整備事業費	222,807,000円
林道改良費	199,160,300円
森林環境保全推進事業	179,595,832円
たん水防除事業費	175,807,000円
森林環境保全推進支援事業	154,441,123円
障害防止対策治山事業費	152,113,000円
農地環境整備事業費	137,424,000円

用排水施設等整備事業費	132,020,000円
障害防止対策耕地事業費	132,000,000円
森林居住環境整備事業費	119,527,200円
水源地域緊急整備事業費	119,286,000円
県産材需要活性化事業費	95,600,000円
広域営農団地農道整備事業費	83,923,000円
地籍調査事業費	82,369,500円
山村地域活性化林道整備事業費	71,078,400円
やまなし農産物地産地消推進事業費	50,746,000円
地域用水環境整備事業費	47,207,000円
狩猟管理指導費	41,581,000円
調査設計事業費	33,500,000円
林道舗装費	32,979,800円
松くい虫等被害地域対策事業費	23,434,681円
基盤整備促進事業費	22,757,000円
森林病虫害等駆除費	20,581,859円
小規模治山事業費	17,680,000円
地すべり防止費	16,386,100円
環境にやさしい農業推進事業費	14,086,000円
水土保持治山事業費	11,181,400円
地すべり対策事業費	10,150,000円

○ 事故線越の主な内容は、次のとおりである。

たん水防除事業費	565,924,000円
土地改良施設耐震対策事業費	323,134,743円
畑地帯総合整備事業費	139,004,955円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	79,417,000円
経営体育成基盤整備事業費	29,000,000円
地すべり防止費	26,400,000円
防災重点農業用ため池緊急整備事業費	23,920,000円
水源地域緊急整備事業費	21,146,400円
森林管理道開設費	19,413,000円
かんがい排水事業費	17,945,000円
特産農産物生産支援整備事業費	12,000,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害関連緊急治山費	300,000,000円
経営体育成基盤整備事業費	138,058,000円
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費	62,255,937円
森林環境保全推進支援事業	50,872,710円
土地改良施設耐震対策事業費	49,346,851円
防疫推進事業費	49,008,362円
県産材供給拠点づくり事業費	48,000,000円
試験研究調整事業費	45,116,879円
県有林振興事業助成費	32,660,754円
企業的農業経営推進支援モデル事業費	32,250,000円
機構借受農地整備事業費	27,342,312円
小規模治山災害復旧事業	20,500,000円
就農促進総合支援事業費	19,583,086円
造林費	14,743,033円
農業委員会指導費	13,723,000円

新たな水田農業確立推進事業費	13,657,405円
林業資金対策費	13,000,000円
施設管理運営費	12,649,151円
総合農業技術センター運営費	12,144,058円
家畜伝染病予防費	11,457,582円
果樹試験場運営費	10,904,726円
狩猟管理指導費	10,091,924円
耕作放棄地等再生整備支援事業費	10,000,000円

## 第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	121,476,493,681	78,263,820,203	377,872,080	16,087,378,746	112,667,000	26,634,755,652	64.4
2	158,808,000,457	92,684,997,081	94,364,850	2,831,872,831	363,000	63,196,402,695	58.4
度対 比前 年	金額 △ 37,331,506,776	△ 14,421,176,878	283,507,230	13,255,505,915	112,304,000	△ 36,561,647,043	ポイント 6.0
	率 76.5	84.4	400.4	568.1	31,037.7	42.1	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

商工費	75,356,072,125円
観光費	2,907,748,078円

- ・増減額の内容

観光費	1,193,718,932円増
商工費	15,614,895,810円減

- 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

観光施設維持補修費	192,741,000円
基盤的技術産業集積活性化推進事業費	185,131,080円

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

観光促進指導費	11,493,025,096円
生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金	1,980,000,000円
ツアー造成促進事業費	1,329,120,000円
商業振興事業費	790,147,000円
アイメッセ山梨運営費	177,505,000円
観光施設維持補修費	134,897,000円
基盤的技術産業集積活性化推進事業費	64,680,000円
信玄公祭り開催費	56,082,000円
やまなし産業活性化プロジェクト支援事業費補助金	17,895,650円
南アルプス観光推進事業費	14,982,000円
安全登山推進事業費	14,025,000円
広域周遊促進アニメツアーリズム事業	8,000,000円
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費	7,020,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

やまなしブランド推進事業費	55,850,000円
無尽でお助け めざせ！みんなで100億円キャンペーン事業費	50,000,000円
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費	4,317,000円
観光促進指導費	2,500,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金対策費	18,196,920,692円
商工諸費	7,570,808,038円
観光促進指導費	305,897,630円
無尽でお助け めざせ！みんなで100億円キャンペーン事業費	96,084,220円
県内観光資源多言語案内加速化事業費	69,961,165円
商業振興事業費	65,732,851円
甲府技術支援センター所運営費	35,888,888円
やまなしブランド推進事業費	29,948,782円
設備貸与事業円滑化事業費	27,614,000円
企業立地対策費	21,255,412円
甲府技術支援センター研究指導費	19,748,956円
起業・創業活性化事業	17,611,416円
経営革新支援事業費	13,072,977円
アイメッセ山梨運営費	12,466,454円

#### 第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
3	131,562,275,980	88,215,577,646	0	42,267,045,751	675,356,995	404,295,588	67.1	
2	132,530,887,509	92,901,527,244	0	39,123,586,039	33,264,941	472,509,285	70.1	
度対 比前 年 較	金額 率 %	△ 968,611,529	△ 4,685,949,598	0	3,143,459,712	642,092,054	△ 68,213,697	
		99.3	95.0	—	108.0	2,030.2	85.6	ポイント △ 3.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	41,958,649,331円
河川砂防費	22,880,765,306円
都市計画費	11,157,269,331円
住宅費	9,434,129,824円
土木管理費	2,784,763,854円

- ・ 増減額の内容

河川砂防費	1,975,811,363円増
住宅費	254,802,770円増
道路橋りょう費	6,613,166,446円減
都市計画費	201,363,902円減
土木管理費	102,033,383円減

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備改築費	7,079,150,431円
国道橋りょう改築費	5,656,641,206円
街路事業費	3,014,448,143円
緊急道路整備修繕費	2,899,408,145円
通常砂防事業費	2,776,062,635円
県道橋りょう修繕費	2,091,792,801円
道路修繕費	1,834,669,869円
統合一級河川整備事業費	1,587,106,762円
基幹河川改修事業費	1,540,521,581円

県道橋りょう改築費	1,530,133,364円
急傾斜地崩壊対策事業費	1,464,616,581円
県単独道路改築費	1,342,129,820円
県単独河川改良費	1,094,188,432円
砂防事業費	1,062,851,954円
都市公園建設費	1,017,293,897円
国道橋りょう修繕費	959,884,569円
火山砂防事業費	602,630,143円
深城ダム堰堤改良事業費	474,987,000円
県単独河川維持修繕費	435,407,887円
県営住宅建替事業費	430,591,939円
広瀬ダム堰堤改良事業費	420,607,455円
河川防災情報基盤緊急整備事業費	397,912,272円
広域連携河川改修費	335,153,384円
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	312,027,854円
県営住宅長寿命化型改善事業費	287,095,657円
特定構造物改築事業費	230,311,631円
交通対策道路事業費	220,815,574円
県単独急傾斜地崩壊対策事業費	153,641,953円
大門ダム堰堤改良事業費	146,567,000円
県営住宅改善事業費	119,329,510円
県単独街路整備費	111,402,991円
障害防止対策河川事業費	89,212,224円
統合一級河川整備受託事業費	85,173,000円
地すべり対策事業費	83,382,076円
生活関連土木施設整備事業費	77,979,624円
県営住宅管理費	70,529,778円
土砂災害情報相互通報システム整備事業費	56,435,800円
基幹河川改修受託事業費	46,800,000円
広域連携道路改築費	27,372,100円
荒川ダム堰堤改良事業費	18,846,000円
流域治水対策推進事業費	14,400,000円
砂防維持修繕費	12,205,000円
障害防止対策河川受託事業費	10,925,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

緊急道路整備改築費	455,962,395円
都市公園管理費	175,374,000円
特定構造物改築事業費	39,669,000円
県単独河川維持修繕費	4,351,600円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業費	142,762,560円
基幹河川改修受託事業費	25,202,768円
県営住宅管理費	24,105,588円
都市公園管理費	20,354,787円
荒川ダム管理費	15,384,648円
統合一級河川整備受託事業費	14,787,140円
舗装道原因者復旧事業費	14,077,972円
障害防止対策河川受託事業費	11,536,840円
深城ダム管理費	10,263,145円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	22,472,525,000	21,714,642,144	0	443,104,200	53,053,000	261,725,656	96.6
2	24,284,431,000	23,770,376,509	0	27,796,000	0	486,258,491	97.9
度対 比前 年	金額 △ 1,811,906,000	△ 2,055,734,365	0	415,308,200	53,053,000	△ 224,532,835	ポイント △ 1.3
	率 92.5	91.4	—	1,594.1	皆増	53.8	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費 19,414,758,034円  
警察活動費 2,299,884,110円

・増減額の内容

警察管理費 1,899,069,992円減  
警察活動費 156,664,373円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

警察本部庁舎等整備費 302,298,000円  
交通安全施設整備費 68,631,200円  
駐在所等建設費 50,419,000円  
健康管理費 21,756,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

交通管制センター整備費 53,053,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

交通安全施設整備費 29,636,900円  
警察本部庁舎等整備費 13,909,717円  
交通円滑化対策費 11,323,544円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	91,534,141,565	87,465,874,230	437,911,048	1,269,186,605	0	2,361,169,682	95.6
2	93,072,588,844	87,221,874,511	336,831,859	1,927,856,706	7,307,000	3,578,718,768	93.7
度対 比前 年	金額 △ 1,538,447,279	243,999,719	101,079,189	△ 658,670,101	△ 7,307,000	△ 1,217,549,086	ポイント 1.9
	率 98.3	100.3	130.0	65.8	皆減	66.0	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 24,107,441,913円  
高等学校費 16,651,141,620円  
教育総務費 14,606,828,414円  
中学校費 14,216,284,344円  
特別支援学校費 7,256,633,705円  
私学振興費 5,520,784,695円  
社会教育費 3,256,271,713円  
大学費 1,070,304,911円

保健体育費	780,182,915円
・増減額の内容	
社会教育費	964,200,752円増
保健体育費	257,414,255円増
特別支援学校費	216,111,676円増
私学振興費	27,850,535円増
教育総務費	618,293,002円減
中学校費	303,680,679円減
小学校費	156,934,846円減
大学費	107,805,625円減
高等学校費	34,863,347円減
○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。	
高校施設整備費	437,911,048円
○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。	
高校施設整備費	826,304,000円
埋蔵文化財調査費	150,807,626円
芸術文化推進事業費	93,864,638円
県立高等学校教育活動継続対策事業費	57,231,341円
特別支援学校教育活動継続対策事業費	45,000,000円
文化観光推進事業費	44,625,000円
職員福利厚生費	34,939,000円
県立学校ICT教育環境整備推進事業費	16,415,000円
○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。	
高校施設整備費	246,315,905円
文学館運営費	121,477,983円
私学振興費（県民生活部）	39,529,512円
埋蔵文化財調査費	31,805,503円
私立高等学校等就学支援事業費	25,941,785円
県立高校修学旅行感染防止対策事業費	25,382,846円
学校保健推進費	23,797,984円
職員福利厚生施設管理費	19,796,270円
初任者研修費	19,209,488円
職員福利厚生費	18,838,117円
私立幼稚園等特別支援教育費補助金	18,032,000円
甲府支援学校等施設整備費	17,679,603円
特別支援学校児童生徒就学奨励費	15,804,475円
私立学校運営費補助金	12,327,000円
いじめ・不登校対策事業費	12,002,913円
公立高等学校就学支援金	11,117,139円
競技力向上費	10,421,097円
学力向上総合対策事業費	10,376,067円
私学振興費（子育て支援局）	10,144,000円



### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	2,440,233,262	1,165,424,133	0	451,522,006	0	823,287,123	47.8
2	6,295,419,865	4,701,861,825	0	797,644,362	146,943,900	648,969,778	74.7
度対 比較 年	金額 △ 3,855,186,603	△ 3,536,437,692	0	△ 346,122,356	△ 146,943,900	174,317,345	ポイント △ 26.9
	率 38.8	24.8	—	56.6	皆減	126.9	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 892,473,953円  
農林水産施設災害復旧費 272,950,180円

- ・増減額の内容

土木施設災害復旧費 2,975,559,232円減  
農林水産施設災害復旧費 560,878,460円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

令和3年災害復旧費 443,214,277円  
県単独災害復旧費 8,307,729円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

県単独災害復旧費 190,830,882円  
令和元年林道災害復旧費 156,018,000円  
令和元年災害復旧費 139,896,460円  
令和3年林地荒廃防止施設災害復旧費 100,000,000円  
令和3年耕地災害復旧費 92,503,000円  
令和3年林道災害復旧費 69,705,000円  
令和元年耕地災害復旧費 61,153,000円

### 第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	73,212,845,000	73,176,196,832	0	0	0	36,648,168	99.9
2	74,465,432,000	74,437,445,656	0	0	0	27,986,344	100.0
度対 比較 年	金額 △ 1,252,587,000	△ 1,261,248,824	0	0	0	8,661,824	ポイント △ 0.1
	率 98.3	98.3	—	—	—	131.0	

### 第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	56,155,657,000	55,821,238,156	0	0	0	334,418,844	99.4
2	36,526,804,000	36,428,018,360	0	0	0	98,785,640	99.7
度対 比較 年	金額 19,628,853,000	19,393,219,796	0	0	0	235,633,204	ポイント △ 0.3
	率 153.7	153.2	—	—	—	338.5	

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費 38,303,555,375円  
財政調整基金積立金 9,002,222,484円

公共施設整備等事業基金積立金	5,513,649,508円
県債管理基金積立金	3,000,000,000円
土地開発基金積立金	1,795,230円

・増減額の主な内容

財政調整基金積立金	8,998,046,698円増
公共施設整備等事業基金積立金	5,495,300,227円増
県債管理基金積立金	3,000,000,000円増
諸費	1,900,746,907円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車税環境性能割交付金	97,208,000円
株式等譲渡所得割交付金	75,572,000円
配当割交付金	68,924,000円
国庫支出金等償還費	55,507,464円
法人事業税交付金	24,943,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	補正予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
540,000,000	0	342,530,000	197,470,000

#### 4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

##### (1) 恩賜県有財産特別会計

##### 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
3	9,763,252,800	10,053,867,431	10,000,647,765	158,600	53,061,066	237,394,965	102.4	99.5
2	10,219,113,352	10,357,430,835	10,311,557,863	0	45,872,972	92,444,511	100.9	99.6
対 前 年 比	金額	△ 455,860,552	△ 303,563,404	△ 310,910,098	158,600	7,188,094		
	率 %	95.5	97.1	97.0	皆増	115.7		
							ポイント 1.5	ポイント △ 0.1

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1,994,496,616円
使用料（行政財産使用料）	1,989,832,639円
事業費県補助金	1,952,968,798円
財産貸付収入	1,887,019,392円
林道債	898,000,000円
雑入	377,373,275円
生産物売払収入	367,502,926円
借換債	351,234,000円

・増減額の主な内容

雑入	332,590,996円増
生産物売払収入	129,783,233円増
管理費県補助金	83,375,936円増
不動産売払収入	61,655,858円増
財産貸付収入	436,630,027円減
繰越金	267,262,912円減
借換債	228,228,000円減
林道災害復旧債	16,000,000円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	158,600円
-----------	----------

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	39,432,924円
雑入	11,082,593円
違約金及び延納利息	2,478,460円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	9,763,252,800	8,350,745,893	0	1,018,952,300	29,867,800	363,686,807	85.5
2	10,219,113,352	8,317,061,247	0	1,430,890,200	63,137,600	408,024,305	81.4
対前 年 比 較	金額 △ 455,860,552	33,684,646	0	△ 411,937,900	△ 33,269,800	△ 44,337,498	ポイント 4.1
	率 % 95.5	100.4	—	71.2	47.3	89.1	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	2,982,586,925円
交付金	2,021,087,600円
元利償還金	1,065,801,774円
造林費	711,125,477円
総務費	595,873,666円
保護管理費	392,259,331円
一般会計繰出金	310,000,000円
林道災害復旧費	202,132,090円

・増減額の主な内容

林道費	177,564,269円増
保護管理費	167,276,952円増
造林費	62,488,991円増
元利償還金	208,802,623円減
計画調査費	91,447,673円減
林道災害復旧費	38,362,310円減
交付金	29,517,741円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	437,880,400円
林道改良費	276,666,200円
県造林費	237,698,000円
清里の森再整備事業費	33,635,000円
県営森林居住環境整備事業費	21,526,000円
土地利用条例交付金	7,601,000円
分収林造林費	3,945,700円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	29,867,800円
------------	-------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

令和元年県営林道災害復旧費	109,613,510円
令和3年県営林道災害復旧費	84,245,000円
県営林道維持修繕費	32,924,475円
元利償還金	22,443,226円
演習場交付金	18,877,456円
清里の森再整備事業費	13,242,200円
分収林管理費	12,136,523円

## (2) 災害救助基金特別会計

## 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
3	257,622,000	10,267	10,267	0	0	△ 257,611,733	0.0	100.0
2	261,472,000	27,068,203	27,068,203	0	0	△ 234,403,797	10.4	100.0
度対 比前 較年	金額 △ 3,850,000	△ 27,057,936	△ 27,057,936	0	0			
	率 98.5	0.0	0.0	-	-		ポイント △ 10.4	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

利子及び配当金

10,267円

- ・増減額の内容

災害救助費国庫負担金

13,518,491円減

繰入金（一般会計繰入金）

13,518,490円減

## 歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合%
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
3	257,622,000	10,267	0	0	0	257,611,733	0.0
2	261,472,000	27,068,203	0	0	0	234,403,797	10.4
度対 比前 較年	金額 △ 3,850,000	△ 27,057,936	0	0	0	23,207,936	
	率 98.5	0.0	-	-	-	109.9	ポイント △ 10.4

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費

10,267円

- ・増減額の内容

救助費

27,036,981円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費

257,570,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に對 する収入済 額の割合%
3	134,243,000	207,229,058	148,098,559	223,226	58,907,273	13,855,559	110.3	71.5
2	166,807,000	235,133,670	169,695,381	0	65,438,289	2,888,381	101.7	72.2
度対 比較 前年	金額 △ 32,564,000	△ 27,904,612	△ 21,596,822	223,226	△ 6,531,016			
	率 80.5	88.1	87.3	皆増	90.0		ポイント 8.6	ポイント △ 0.7

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	80,328,680円
母子福祉資金貸付金元利収入	54,479,154円
繰入金	8,584,729円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,924,564円
父子福祉資金貸付金元利収入	593,534円

・増減額の主な内容

繰越金	18,783,461円減
-----	--------------

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

寡婦福祉資金貸付金元利収入	223,226円
---------------	----------

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入（元金）	54,649,798円
寡婦福祉資金貸付金元利収入（元金）	3,383,981円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に對 する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	134,243,000	55,030,922	0	0	0	79,212,078	41.0
2	166,807,000	89,366,701	0	0	0	77,440,299	53.6
度対 比較 前年	金額 △ 32,564,000	△ 34,335,779	0	0	0	1,771,779	
	率 80.5	61.6	—	—	—	102.3	ポイント △ 12.6

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

母子福祉費	33,390,090円
公債費（償還金、利子及び割引料）	8,575,069円
父子福祉費	5,010,255円
一般会計繰出金	4,796,454円

寡婦福祉費 3,259,054円

・増減額の内容

公債費（償還金、利子及び割引料） 25,705,686円減  
 一般会計繰出金 14,378,439円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金 52,813,100円  
 寡婦福祉資金貸付金 14,070,200円  
 父子福祉資金貸付金 12,319,000円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
3	2,436,707,000	4,270,206,063	4,178,997,393	0	91,208,670	1,742,290,393	171.5	97.9
2	2,476,891,000	4,160,301,165	4,068,872,495	0	91,428,670	1,591,981,495	164.3	97.8
対 前 年	金額 △ 40,184,000	109,904,898	110,124,898	0	△ 220,000			
	率 % 98.4	102.6	102.7	—	99.8		ポイント 7.2	ポイント 0.1

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 2,746,511,078円  
 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 870,472,251円  
 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 275,509,000円  
 小規模企業者等設備導入資金債 250,000,000円  
 高度化資金貸付金償還金 36,403,960円

・増減額の内容

繰越金 267,440,310円増  
 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 110,882,509円減  
 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 34,732,500円減  
 高度化資金貸付金償還金 11,740,727円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金（元金） 85,142,670円  
 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金  
 （小規模企業者等設備導入資金償還金） 6,066,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	2,436,707,000	1,258,969,424	0	0	0	1,177,737,576	51.7
2	2,476,891,000	1,322,361,417	0	0	0	1,154,529,583	53.4
度対前年 比較	金額 △ 40,184,000	△ 63,391,993	0	0	0	23,207,993	ポイント △ 1.7
	率 % 98.4	95.2	-	-	-	102.0	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	984,311,588円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円
高度化資金貸付金	21,894,958円

・増減額の内容

小規模企業者等設備導入資金貸付金	58,283,147円減
高度化資金貸付金	4,221,496円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	804,536,412円
高度化資金貸付金	372,064,042円

(5) 市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
2	1,789,758,000	5,915,084,892	5,915,084,892	0	0	4,125,326,892	330.5	100.0
度対前年 比較	金額 △ 465,900,000	324,862,229	324,862,229	0	0			
	率 % 74.0	105.5	105.5	-	-		ポイント 140.8	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金	4,895,282,251円
貸付金元利収入	1,216,564,870円
繰入金	128,100,000円

・増減額の内容

繰越金	617,362,875円増
貸付金元利収入	281,300,646円減
繰入金	11,200,000円減



歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	1,323,858,000	623,832,300	0	8,100,000	0	691,925,700	47.1
2	1,789,758,000	1,019,802,641	0	63,500,000	0	706,455,359	57.0
度対 比前 年	金額 △ 465,900,000	△ 395,970,341	0	△ 55,400,000	0	△ 14,529,659	/
	率 % 74.0	61.2	—	12.8	—	97.9	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 623,500,000円

- ・増減額の主な内容

市町村振興資金貸付金 396,000,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 8,100,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 691,900,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%
2	838,036,000	894,166,900	894,166,900	0	0	56,130,900	106.7	100.0
度対 比前 年	金額 103,546,000	△ 97,335,500	△ 97,335,500	0	0	/	/	/
	率 % 112.4	89.1	89.1	—	—			

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 740,345,600円

繰越金（自動車税繰越金） 56,485,800円

- ・増減額の内容

繰越金（自動車税繰越金） 19,133,600円増

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 116,469,100円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
3	941,582,000	752,254,000	0	0	0	189,328,000	79.9	
2	838,036,000	837,681,100	0	0	0	354,900	100.0	
対前年 比較	金額	103,546,000	△ 85,427,100	0	0	0	188,973,100	ポイント △ 20.1
	率 %	112.4	89.8	-	-	-	53,346.9	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 752,254,000円

・増減額の内容

自動車税繰出金 85,427,100円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 189,328,000円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
2	103,881,404,000	100,580,896,216	100,580,896,216	0	0	△ 3,300,507,784	96.8	100.0
対前年 比較	金額	△ 1,221,903,000	△ 1,084,632,764	△ 1,084,632,764	0	0	ポイント 0.1	ポイント 0.0
	率 %	98.8	98.9	98.9	-	-		

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入 99,315,139,176円

通信管理収入 73,304,000円

使用料（自動車使用料） 50,921,618円

繰入金（一般会計繰入金） 40,844,751円

車両燃料管理収入 16,053,907円

・増減額の内容

繰入金（一般会計繰入金） 25,528,413円増

通信管理収入 4,976,384円増

車両燃料管理収入 2,604,867円増

使用料（自動車使用料） 1,482,268円増

給与管理収入 1,094,205,321円減

繰越金 25,019,375円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	102,659,501,000	99,496,263,452	0	0	0	3,163,237,548	96.9
2	103,881,404,000	100,580,896,216	0	0	0	3,300,507,784	96.8
年度対比較	金額 △ 1,221,903,000	△ 1,084,632,764	0	0	0	△ 137,270,236	ポイント 0.1
	率 % 98.8	98.9	—	—	—	95.8	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	99,381,837,679円
通信管理費	73,304,000円
自動車管理費	25,067,866円
車両燃料管理費	16,053,907円

・増減額の内容

通信管理費	4,976,384円増
車両燃料管理費	2,604,867円増
自動車管理費	1,226,097円増
給与管理費	1,093,440,112円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車管理費	9,476,134円
車両燃料管理費	5,101,093円

(8) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%
2	89,842,000	146,599,510	124,195,643	0	22,403,867	34,353,643	138.2	84.7
年度対比較	金額 △ 5,830,000	△ 17,371,547	△ 18,055,774	0	684,227	ポイント △ 11.9	ポイント △ 2.6	
	率 % 93.5	88.2	85.5	—	103.1			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	76,629,000円
林業・木材産業改善資金償還金	17,874,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	11,500,342円

- ・増減額の主な内容  
 林業・木材産業改善資金償還金 1,783,000円増  
 繰越金 13,609,000円減  
 木材産業等高度化推進資金債 5,750,000円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。  
 林業・木材産業改善資金償還金 19,689,000円  
 違約金 3,399,094円

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	84,012,000	11,636,869	0	0	0	72,375,131	13.9
2	89,842,000	47,566,643	0	0	0	42,275,357	52.9
度対比較年	金額 △ 5,830,000	△ 35,929,774	0	0	0	30,099,774	ポイント △ 39.0
	率 % 93.5	24.5	—	—	—	171.2	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。  
 (木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 11,500,342円

- ・増減額の主な内容  
 (林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 29,700,000円減  
 (木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 (償還金) 5,750,000円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。  
 林業・木材産業改善資金貸付金 71,000,000円

## (9) 公債管理特別会計

## 歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
2	134,898,237,000	134,884,908,697	134,884,908,697	0	0	△ 13,328,303	100.0	100.0
度対比較年	金額 △ 8,748,176,000	△ 8,752,069,126	△ 8,752,069,126	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
	率 % 93.5	93.5	93.5	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	73,175,624,700円
借換債	45,985,433,800円
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	6,868,246,066円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	103,535,005円

・増減額の内容

借換債	7,457,395,600円減
一般会計繰入金	1,256,970,428円減
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	22,519,289円減

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
3	126,150,061,000	126,132,839,571	0	0	0	17,221,429	100.0
2	134,898,237,000	134,884,908,697	0	0	0	13,328,303	100.0
度対 比前 年	金額 △ 8,748,176,000	△ 8,752,069,126	0	0	0	3,893,126	ポイント 0.0
	率 % 93.5	93.5	—	—	—	129.2	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	119,169,945,493円
（公債費）県債管理基金積立金	6,760,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	103,535,005円
公債諸費	99,359,073円

・増減額の内容

元利償還金	8,709,515,226円減
（諸支出金）県債管理基金積立金	22,519,289円減
（公債費）県債管理基金積立金	13,000,000円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

公債諸費	17,217,927円
------	-------------

## (10) 国民健康保険特別会計

### 歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
2	79,361,769,000	80,550,741,029	80,550,741,029	0	0	1,188,972,029	101.5	100.0
度対 比前 年	金額 723,032,000	2,215,772,244	2,215,772,244	0	0	ポイント 1.8	ポイント 1.8	ポイント 0.0
	率 % 100.9	102.8	102.8	—	—			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	42,620,714,745円
保険給付費等交付金国庫負担金	11,644,084,685円
後期高齢者支援金負担金	5,518,769,063円
保険給付費等交付金国庫補助金	4,933,589,000円
一般会計繰入金	4,927,961,099円
繰越金	4,594,852,992円

・増減額の主な内容

繰越金	3,237,440,305円増
一般会計繰入金	175,565,111円増
共同事業拠出金負担金	50,906,801円増
雑入	5,230,774円増
保険給付費等交付金負担金	373,031,964円減
保険給付費等交付金国庫補助金	350,199,000円減
介護納付金負担金	101,355,644円減
基金繰入金（国民健康保険財政安定化基金繰入金）	100,000,000円減
国民健康保険財政安定化基金貸付金償還金	93,365,000円減

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
3	80,084,801,000	79,139,029,658	0	0	0	945,771,342	98.8	
2	79,361,769,000	75,955,888,037	0	0	0	3,405,880,963	95.7	
度対 比較 年	金額	723,032,000	3,183,141,621	0	0	0	△ 2,460,109,621	ポイント 3.1
	率 %	100.9	104.2	—	—	—	27.8	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	59,526,839,518円
後期高齢者支援金	11,054,466,920円
介護納付金	4,278,649,817円
保険給付費等特別交付金	2,207,945,000円
国庫支出金等償還費	1,811,846,237円

・増減額の主な内容

保険給付費等普通交付金	2,365,331,279円増
国庫支出金等償還費	1,047,196,732円増
介護納付金	159,389,453円減
国民健康保険財政安定化基金積立金	93,374,120円減
後期高齢者支援金	63,706,407円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	530,470,482円
保険給付費等特別交付金	375,393,000円
特別高額医療費共同事業拠出金	26,482,566円

## 5 財 産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	令和3年度中 増減高 m <sup>2</sup>	令和3年度末 現在高 m <sup>2</sup>	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	令和3年度中 増減高 m <sup>2</sup>	令和3年度末 現在高 m <sup>2</sup>
行政財産	1,526,827,784.07	173,189.05	1,527,000,973.12	1,731,905.98	246.64	1,732,152.62
普通財産	66,416,462.54	△ 276,783.58	66,139,678.96	28,177.84	691.24	28,869.08
合 計	1,593,244,246.61	△ 103,594.53	1,593,140,652.08	1,760,083.82	937.88	1,761,021.70

#### ア 行政財産

土地の令和3年度末現在高は、前年度末と比較して17万3,189.05m<sup>2</sup>増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加等によるものである。

建物の令和3年度末現在高は、前年度末と比較して246.64m<sup>2</sup>増加している。これは主として、青洲高等学校の新築等によるものである。

#### イ 普通財産

土地の令和3年度末現在高は、前年度末と比較して27万6,783.58m<sup>2</sup>減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少等によるものである。

建物の令和3年度末現在高は、前年度末と比較して691.24m<sup>2</sup>増加している。これは主として、旧中北保健福祉事務所の用途廃止に伴う引継等によるものである。

なお、普通財産の未利用地については、令和3年度末で24件、6万35.10m<sup>2</sup>（台帳価格2億3,657万2,000円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	令和3年度中 増減高 m <sup>2</sup>	令和3年度末 現在高 m <sup>2</sup>	前年度末 現在高 m <sup>3</sup>	令和3年度中 増減高 m <sup>3</sup>	令和3年度末 現在高 m <sup>3</sup>	
所有	行政 財産	1,517,457,135.00	183,102.00	1,517,640,237.00	25,064,914.00	171,245.00	25,236,159.00
	普通 財産	65,341,735.00	△ 259,302.00	65,082,433.00	46,338.00	△ 27.00	46,311.00
分収	行政 財産				1,579,317.00	41,504.00	1,620,821.00
合計		1,582,798,870.00	△ 76,200.00	1,582,722,670.00	26,690,569.00	212,722.00	26,903,291.00

山林の令和3年度末現在高は、15億8,272万2,670.00m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して76,200.00m<sup>2</sup>減少している。これは主として、砂防管理者（国）への売却等によるものである。

立木の推定蓄積量の令和3年度末現在高は、前年度末と比較して21万2,722.00m<sup>3</sup>増加している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
航空機（ヘリコプター）	1機	0機	1機

航空機の令和3年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m <sup>2</sup>	令和3年度中増減高 m <sup>2</sup>	令和3年度末現在高 m <sup>2</sup>
地 上 権	74,141,385.96	0.00	74,141,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	74,141,614.53	0.00	74,141,614.53

地上権の令和3年度末現在高は、7,414万1,385.96m<sup>2</sup>で、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

地役権は228.57m<sup>2</sup>で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。



⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	令和3年度中増減高 件	令和3年度末現在高 件
特 許 権	20	0	20
著 作 権	6	0	6
そ の 他	49	4	53
合 計	75	4	79

無体財産権の令和3年度末現在高は、「ジャカード織物の製造方法」等の特許権20件、「山梨県財務会計システム」等の著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録、実用新案権）53件を合わせて79件である。

令和3年度の新規登録は、特許権1件（「光吸収発熱保温用複合体」）、その他4件（品種登録 ぶどう「甲斐ベリー7」、ピラミッドアジサイ「山梨24-1」、商標登録 「富士の介ロゴマーク」、実用新案権 「果実袋」）である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	令和3年度中増減高 円	令和3年度末現在高 円
株 券	252,892,000	0	252,892,000

有価証券の令和3年度末現在高は、額面金額2億5,289万2,000円で、前年度末との増減はなかった。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	令和3年度中増減高 円	令和3年度末現在高 円
出 資 金	9,376,190,212	△ 15,456,957	9,360,733,255
出 捐 金	7,834,216,000	△ 29,500,000	7,804,716,000
合 計	17,210,406,212	△ 44,956,957	17,165,449,255

出資金の令和3年度末現在高は、93億6,073万3,255円で、前年度末と比較して1,545万6,957円減少している。これは主として、やまなし新事業応援投資事業有限責任組合出資金が減少したことによるものである。

出捐金の令和3年度末現在高は、78億471万6,000円で、前年度末と比較して2,950万円減少している。これは、（公財）やまなし産業支援機構出捐金が減少したことによるものである。

## (2) 物 品

区 分	前年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
庁用器具その他	5,358 点	△ 46 点	5,312 点
車 両	1,419 台	7 台	1,426 台
合 計	6,777点(台)	△ 39点(台)	6,738点(台)

庁用器具その他の令和3年度末現在高は、前年度末と比較して46点減少している。これは主として、警察用特殊機器、諸機械器具等の減少によるものである。

車両の令和3年度末現在高は1,426台で、前年度末と比較して7台増加している。

## (3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	令和3年度中増減額 円	令和3年度末現在額 円
貸付金	37,490,697,959	△ 809,605,755	36,681,092,204

貸付金の令和3年度末現在額は、前年度末と比較して8億960万5,755円減少している。県立病院機構施設整備貸付金5億6,100万9,600円、医師修学資金貸付金4,617万円などが増加した一方、市町村振興資金貸付金5億8,476万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金3億6,779万1,500円などが減少した。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	令和3年度中増減高 円	令和3年度末現在高 円	令和3年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	17,224,429,948	9,002,222,484	26,226,652,432		S39～、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の結算に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	17,224,429,948	9,002,222,484	26,226,652,432		
山梨県債管理基金	現金	17,665,776,659	△ 704,439,507	16,961,337,152	3,000,000,000	S57～、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	26,524,446,104	699,728,446	27,224,174,550		
山梨県災害救助基金	現金	514,772,727	10,267	514,782,994		S24～、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計	514,772,727	10,267	514,782,994		
山梨県土地開発基金	現金	2,322,471,234	1,795,230	2,324,266,464		S44～、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	土地	4,263,168,013	0	4,263,168,013		
		(426,414.31㎡)		(426,414.31㎡)		
	建物	10,889,000	0	10,889,000		
山梨県自然保護基金	小計	6,596,528,247	1,795,230	6,598,323,477		S48～、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	現金	124,542,251	15,559	124,557,810		
山梨県自然保護基金	土地	14,400,000	0	14,400,000		S51～、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
		(1,190.00㎡)		(1,190.00㎡)		
山梨県美術資料取得基金	小計	138,942,251	15,559	138,957,810		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	現金	112,315,649	10,202,390	122,518,039		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	小計	1,654,535,584	10,202,390	1,664,737,974		
山梨県有林基金	現金	332,200	25,200	357,400		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	63,037,800	△ 25,200	63,012,600		
山梨県有林基金	小計	63,370,000	0	63,370,000		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	現金	181,835,922	1,195,182	183,031,104		
山梨県有林基金	有価証券	950,000,000	0	950,000,000		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	小計	1,131,835,922	1,195,182	1,133,031,104		

区	分	種	別	前年度末現在高 円	令和3年度中増減高 円	令和3年度末現在高 円	令和3年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金		42,471,541	1,000	42,472,541			S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	文学資料		208,291,960	0	208,291,960			
	小計		250,763,501	1,000	250,764,501			
山梨県公共施設整備等事業基金	現金		19,644,258,225	△ 986,350,492	18,657,907,733	5,500,000,000		H1～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため
	小計		19,644,258,225	△ 986,350,492	18,657,907,733			
	現金		4,688,000	1,501,051,067	1,505,739,067	511,830		H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うらおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため
山梨県ふるさとづくり基金	有価証券		1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0			
	小計		1,504,688,000	1,051,067	1,505,739,067			
	現金		8,345,970	160,000	8,505,970			H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
山梨県環境保全基金	有価証券		800,240,000	△ 160,000	800,080,000			
	小計		808,585,970	0	808,585,970			
	現金		63,313,568	2,402,305,752	2,465,619,320	6,735,347		H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
山梨県地域福祉基金	有価証券		2,500,336,000	△ 2,400,336,000	100,000,000			
	小計		2,563,649,568	1,969,752	2,565,619,320			
	現金		128,600,000	△ 5,942,922	122,657,078			H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に發揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため
山梨県中山間地域農村活性化基金	有価証券		1,000,000,000	0	1,000,000,000			
	小計		1,128,600,000	△ 5,942,922	1,122,657,078			
	現金		4,358,271	0	4,358,271			H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため
山梨県森林整備担い手対策基金	有価証券		1,400,000,000	0	1,400,000,000			
	小計		1,404,358,271	0	1,404,358,271			
	現金		1,027,306,069	20,797	1,027,326,866			H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるよう、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため
山梨県介護保険財政安定化基金	小計		1,027,306,069	20,797	1,027,326,866			
	現金		342,716,587	△ 3,753,206	338,963,381			H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	歴史資料等		769,259,994	3,760,000	773,019,994			
山梨県歴史資料等取得基金	小計		1,111,976,581	6,794	1,111,983,375			
	現金		60,328,033	318,967	60,647,000	△ 465,670		H14～、森林が持つ多面的機能が十分發揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
	小計		60,328,033	318,967	60,647,000			
山梨県森林整備地域活動支援基金	現金		1,413,479,581	28,191	1,413,507,772			H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため
	小計		1,413,479,581	28,191	1,413,507,772			
	現金		1,413,479,581	28,191	1,413,507,772			

区	分	種別	前年度末現在高 円	令和3年度中増減高 円	令和3年度末現在高 円	令和3年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県安心子ども基金	現金	478,839,056	△ 181,649,856	297,189,200	56,276,000	H21～、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため	
	小計	478,839,056	△ 181,649,856	297,189,200			
山梨県森林環境保全基金	現金	7,647,150	△ 7,637,362	9,788	733,818	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため	
	小計	7,647,150	△ 7,637,362	9,788			
山梨県富士山保全協力基金	現金	0	0	0		H26～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため	
	小計	0	0	0			
山梨県農地集積・集約化対策基金	現金	36,738,843	△ 29,815,616	6,923,227		H26～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため	
	小計	36,738,843	△ 29,815,616	6,923,227			
山梨県地域医療介護総合確保基金	現金	4,045,311,790	370,891,743	4,416,203,533	163,307,277	H26～、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため	
	小計	4,045,311,790	370,891,743	4,416,203,533			
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現金	1,560,172,493	52,300,051	1,612,472,544		H27～、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため	
	小計	1,560,172,493	52,300,051	1,612,472,544			
山梨県大村智人材育成基金	現金	2,403,867	△ 2,403,867	0	117,248	H28～、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため	
	有価証券	2,000,000,000	0	2,000,000,000			
山梨県ものづくり人材就業支援基金	小計	2,002,403,867	△ 2,403,867	2,000,000,000		H28～、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため	
	現金	216,664,692	△ 4,725,667	211,939,025			
山梨県森林環境譲与税基金	小計	216,664,692	△ 4,725,667	211,939,025		R元～、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による各施策を実施するため	
	現金	8,472,800	288,050	8,760,850	4,645,361		
山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	小計	8,472,800	288,050	8,760,850		R2～、東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の開催に際し、ホストタウン及び事前キャンプ地における選手等の受入れに際しての新型コロナウイルス感染症に対する対策を実施するため	
	現金	139,541,000	△ 139,541,000	0			
やまなし教育環境・介護基盤整備基金	小計	139,541,000	△ 139,541,000	0		R3～、教育環境及び介護サービスの基盤の整備充実を図るため	
	現金	0	390,975,456	390,975,456			
		小計	390,975,456	390,975,456			

区 分	種 別	前年度末現在高 円	令和3年度中増減高 円	令和3年度末現在高 円	令和3年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
計	現金	67,382,134,126	11,667,547,891	79,049,682,017	8,731,861,211	
	有価証券	36,738,059,904	△ 3,200,792,754	33,537,267,150		
	貸付金	0	0	0		
	土地	4,277,568,013	0	4,277,568,013		
		(427,604.31㎡)		(427,604.31㎡)		
	建物	10,889,000	0	10,889,000		
		(320.25㎡)		(320.25㎡)		
	美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	769,259,994	3,760,000	773,019,994		
合 計	110,928,422,932	8,470,515,137	119,398,938,069	8,731,861,211		

基金の令和3年度末現在高は1,119.3億9,893万8,069円で、前年度末と比較して84億7,051万5,137円(7.64%)増加している。これは、山梨県財政調整基金ほか16基金(新設1基金含む。)が98億3,329万2,980円増加したものの、山梨県債管理基金ほか8基金が13億6,277万7,843円減少したことによるものである。

# 令和3年度基金運用状況審査意見書







梨監第615号

令和4年9月8日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 中 澤 和 樹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 土 橋 亨

山梨県監査委員 水 岸 富 美 男

令和3年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和3年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



## 令和3年度基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度	山梨県土地開発基金
令和3年度	山梨県自然保護基金
令和3年度	山梨県美術資料取得基金
令和3年度	山梨県文学資料取得基金
令和3年度	山梨県歴史資料等取得基金

### 第2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年9月7日まで

### 第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

### 第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、基金の運用については、歴史資料等取得基金により資料等の取得は行われているものの、他の基金は活用されていないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

## 第 5 運用の状況

### 1 山梨県土地開発基金

令和3年度末現在高は、65億9,832万3,477円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末現在高 円	令和3年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現 金	2,322,471,234	1,795,230			2,324,266,464	
土 地	4,263,168,013 (426,414.31 m <sup>2</sup> )				4,263,168,013 (426,414.31 m <sup>2</sup> )	
建 物	10,889,000 (320.25 m <sup>2</sup> )				10,889,000 (320.25 m <sup>2</sup> )	
計	6,596,528,247	1,795,230			6,598,323,477	

(注) 元金及び預金利子の増分は、134万8,737円の土地貸付料収入と、44万6,493円の預金利子である。

### 2 山梨県自然保護基金

令和3年度末現在高は、1億3,895万7,810円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末現在高 円	令和3年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現 金	124,542,251	15,559			124,557,810	
土 地	14,400,000 (1,190.00 m <sup>2</sup> )				14,400,000 (1,190.00 m <sup>2</sup> )	
計	138,942,251	15,559			138,957,810	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

### 3 山梨県美術資料取得基金

令和3年度末現在高は、16億6,473万7,974円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末現在高 円	令和3年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現 金	112,315,649	10,202,390			122,518,039	
美術資料	1,542,219,935				1,542,219,935	
計	1,654,535,584	10,202,390			1,664,737,974	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,020万円の一般会計からの繰出金と、2,390円の預金利子である。

#### 4 山梨県文学資料取得基金

令和3年度末現在高は、2億5,076万4,501円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末現在高 円	令和3年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現 金	42,471,541	1,000			42,472,541	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,763,501	1,000			250,764,501	

(注) 元金及び預金利子の増分は、154円の一般会計からの繰出金と、846円の預金利子である。

#### 5 山梨県歴史資料等取得基金

令和3年度末現在高は、11億1,198万3,375円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 3 年 度 中 増 減 高			令和3年度末現在高 円	令和3年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現 金	342,716,587	6,794	△3,760,000		338,963,381	
歴史資料等	769,259,994		3,760,000		773,019,994	
計	1,111,976,581	6,794	0		1,111,983,375	

(注) 現金の減少は、預金利子が6,794円増加したものの、歴史資料の取得に376万円要したためである。歴史資料の増分は、次の4件を取得したものである。

うきえふ じすそのまきがりの ず うたがわとよくに  
浮繪富士裾野牧狩之圖 歌川豊国 筆

すいしょうさいくつにんぶしゅっきんぼ  
水晶採掘人夫出勤簿

あ み だによらいぞう ほうべんほっしんそんぞう  
阿弥陀如来像 (方便法身尊像)

ただかつよりしよじょう  
武田勝頼書状 (正月17日付、一宮新太郎あて)





